

統合報告書2022



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

STANLEY GROUP VISION

光に勝つ

スタンレースピリット

光は、人間に多くの恵みをもたらす無限の可能性をもっています。

その光に勝負を挑み、そして勝つことなどは不可能でしょう。

まさに恐れを知らぬ言葉なのですが、私たちの未来を切り拓いていこうとする時、最も大事なことは、実現不可能なほど高い目標でも

全員で果敢に挑もうとする志、気概です。

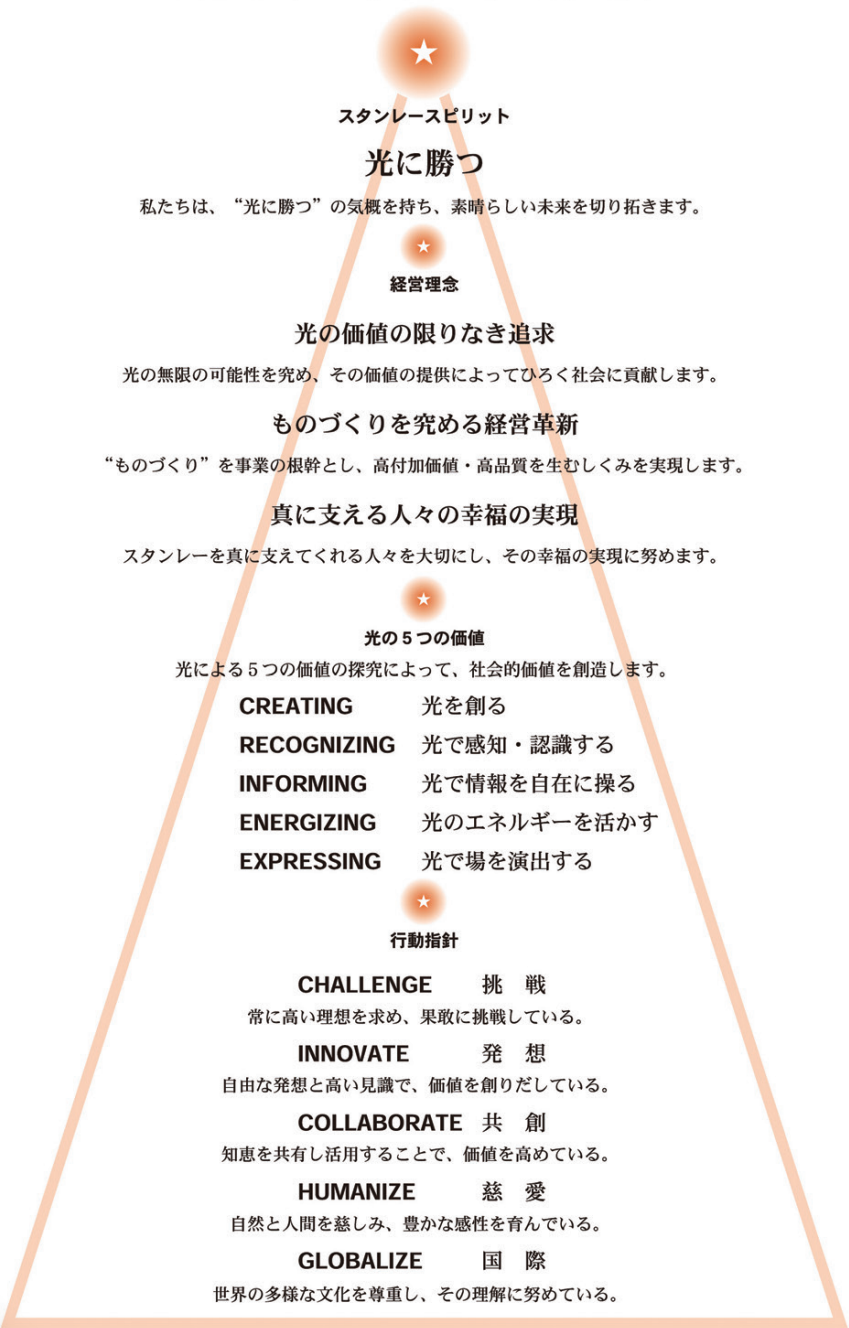
徹底したこだわりと言ってもよいでしょう。

「論理的にそれは不可能だよ」という前に、まずは挑戦してみる。

その姿勢なしには、これからの激変する社会で生き残っていくことはできません。

この「光に勝つ」の気概を、これから新世紀を勝ち抜くためのスタンレーグループ全員の精神とします。

スタンレーグループビジョン



CONTENTS

Introduction		
STANLEY GROUP VISION	1	交通死亡事故ゼロへの挑戦
PRODUCT INFORMATION	3	～安全安心を全ての人へ～
At a Glance	5	「健康で安全な暮らし」の実現
社長メッセージ	7	～光の価値の提供～
STANLEY's Value Creation		
光の価値の提供によって社会へ貢献してきたスタンレー100年間の軌跡	13	環境と価値創造との調和
価値創造プロセス	15	一人ひとりの幸福と成長
マテリアリティ	17	盤石な経営基盤の構築
マテリアリティの取り組み	19	スタンレーグループの強み・ビジネスモデル
Business Overview		
自動車機器事業	36	投資活動、株主還元
コンポーネンツ事業	37	
電子応用製品事業	38	
投資活動、株主還元	39	
Sustainability		
サステナビリティ・マネジメント	41	
環境	42	
品質、知的財産	47	
サプライチェーンマネジメント	49	
リスクマネジメント	50	
ガバナンス・コンプライアンス	53	
ステークホルダーとのコミュニケーション	56	
Information		
役員一覧	60	
11年間の主要財務データ	61	
連結財務諸表	63	
株式の状況	67	
グローバルネットワーク	68	

編集方針 当報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを理解していただくために発行しています。

編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が公表した「国際統合報告フレームワーク」、及び経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」をはじめとする、各種ガイドラインを参考にしています。企業価値向上に関連する情報を中心に、当社グループの基本的価値観（スタンレーグループビジョン）や創業100年のあゆみ、サステナビリティへの取り組み（環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報）、財務情報などを紹介しています。

なお、当報告書に掲載しきれない情報については、当社WEBサイトに記載していますので、あわせてご参照ください。

当社WEBサイト <https://www.stanley.co.jp/>

対象期間 2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

※一部、それ以外の期間の活動についても記載しています。

対象範囲 スタンレー電気株式会社及びグループ会社を含めた、当社グループ全体を対象としています。

参考にしたガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 日本規格協会編「ISO26000：2010 社会的責任に関する手引」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン・スタンダード」

発行情報 2022年10月発行

注意事項 当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは、将来に関する見通し、及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、当報告書に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

PRODUCT INFORMATION

自動車機器事業

自動車の自動運転化が大きく進む中、スタンレーの自動車用ランプは、より認識しやすく、安全安心に寄与するランプシステムへと進化しています。光源は電球からLED、その先のレーザーへと進化することで、新たなデザイン、省電力を実現しています。

四輪

ヘッドランプ



Honda VEZEL



TOYOTA RAV4



MAZDA CX-60



MITSUBISHI OUTLANDER

フロントコンビネーションランプ

リアコンビネーションランプ



PORSCHE 911 Turbo Models



Honda CIVIC



TOYOTA bZ4X



SUBARU LEGACY OUTBACK

二輪

ヘッドランプ



Honda Gold Wing Tour



SUZUKI HAYABUSA

テールランプ



YAMAHA NMAX



SUZUKI GSX-R150

電子応用製品事業

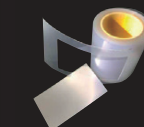
自動車で培った光学設計・配光技術、耐久性・高信頼性と、コンポーネンツセグメントの光源技術、さらにものづくりのノウハウを結集し、車載機器・センサー・操作パネル・バックライト・各種LED照明等、幅広いニーズに応える電子応用製品を提供しています。

電子応用

液晶用バックライトユニット



プライバシー機能搭載



導光フィルム

コンポーネンツ事業

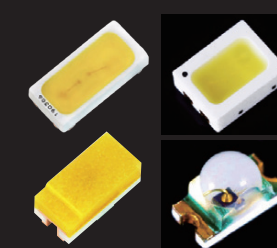
自動車用途の厳しい環境条件で鍛えられた品質を武器に生産する電子デバイスは、社会のさまざまなシーンで使われています。キーテクノロジーであるLEDは、可視光に加えて紫外光・赤外光の領域に拡大しており、安全安心な社会に貢献しています。

コンポーネンツ

白色LED／単色LED



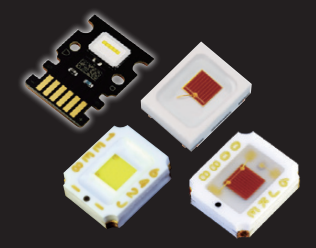
車載インテリア



ハイパワーLED



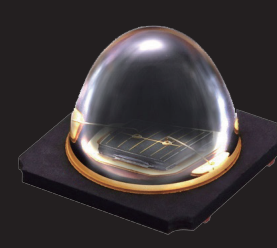
車載エクステリア



赤外LED



監視カメラ



カーエレクトロニクス
車載用LCD



アクセサリ&デバイス
2色切り替えLEDフォグランプ



UV除菌製品

A0NUV_Air



A0NUV_Pure



除菌庫

A0NUV_Aqua



流水用樹脂リアクター

流水用リアクター

カーエレクトロニクス
ヒーターコントロールパネル



LED照明
景観照明



ラマ8世橋

操作パネル



写真提供：富士フイルムビジネスソリューション株式会社

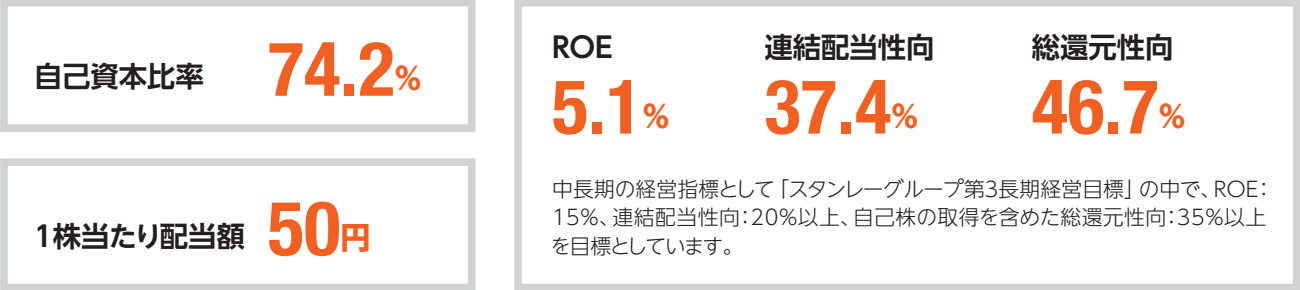
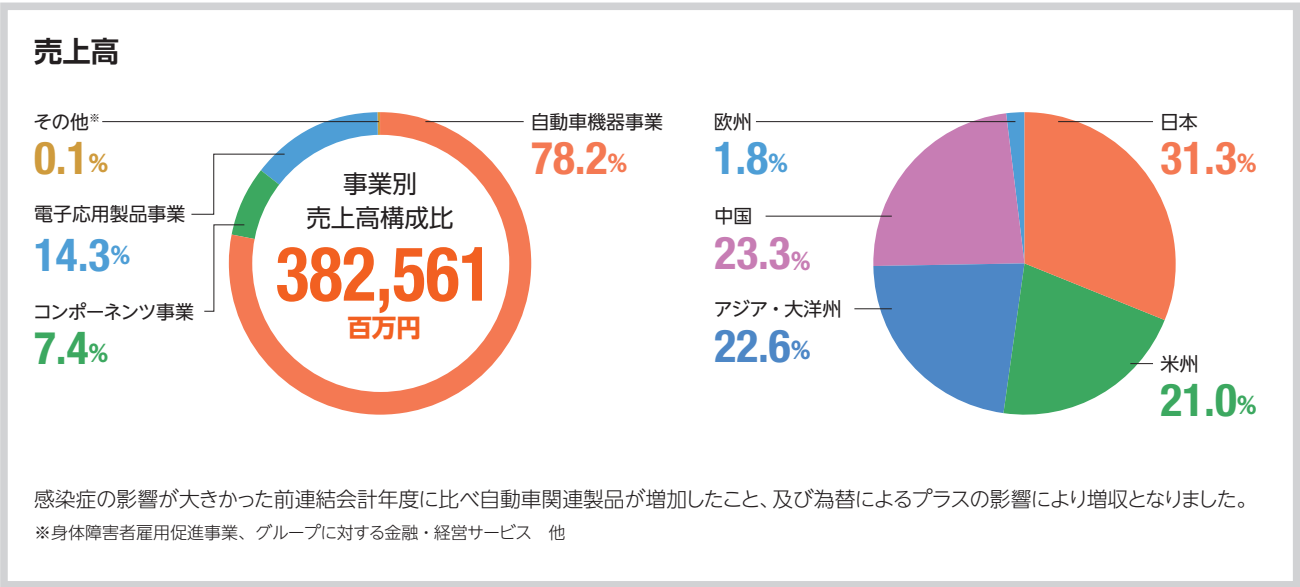


写真提供：コニカミノルタ株式会社

At a Glance

財務

(2022年3月31日現在)



非財務

(2022年3月31日現在)



社長メッセージ

競争力のある企業へ ～社会が求める価値を提供するために～

代表取締役社長

具佐 泰昭

社長略歴

1987年 4月 当社入社
2011年 4月 設計技術センター部門長
2013年 6月 インテグレートッド
コンポーネンツ事業部長
2017年 6月 取締役 先進技術担当
2020年 6月 米州事業担当
2021年 1月 技術担当(現任)
2021年 6月 常務取締役 環境担当
情報システム担当
2022年 4月 代表取締役社長(現任)

ごあいさつ

2022年4月に、代表取締役社長に就任した具佐泰昭です。当社グループは、2021年1月26日、社長として約20年間にわたりグループ全体を牽引してきた北野が急逝し、深い悲しみに包まれました。しかし、社外取締役の方々の協力を得ながらガバナンス体制を迅速に再構築できたことで、グループとして大きな混乱を引き起こすことなくこの事態を乗り越えることができました。その新たなガバナンス体制のもと、2023年4月からの「第Ⅷ期中期経営計画」に向けて新たな経営体制を模索する中で、私が社長を拝命する運びとなりました。

私は、1987年に自動車のヘッドランプの技術者として入社しました。当時は設計図面が2次元データから3次元データに移行する過渡期でした。自動車メーカーが3次元設計を進めていく中、私は各社の設計者やデザイナーの方々と、ヘッドランプやテールランプなど車全体のデザインに直結する製品の開発に携わっていました。

その後、米国の現地開発メンバーに選ばれて、5年間米国に滞在しました。2000年に帰国してみると、自動車メーカーは、バブル崩壊後の厳しい事業環境の中でコスト意識が高まり、「作った車は絶対に売らなくてはいけない」といった、非常に厳しい意識を持つ方が増えていました。それまでサプライヤーは、ある意味「言われたことだけに応えていればいい」業界だったのですが、我々にも、お客様のニーズのみならず、社会のニーズも満たしたプロとしての提案が要請されるようになりました。そうした中でお客様から鍛えていただき、教えていただいたさまざまなことが、私の開発者としての基礎を養うこととなりました。

さらに数年後、上司の勧めもあって品質管理部門に異動しました。これまでは「開発者として図面通りに作りなさい」という側にいたのですが、現場の人たちと「ここは図面直そう」とか、「ここが駄目だから取引先に言って直してもらおう」といった細かい調整を一緒に地道にやることで品質が向上するという成功体験を得ました。

ものづくりをベースにした開発とは何なのか?本当に良いものを作るというのは、「ものを作る人たちが、作りやすくすること」だということを、現場の人たちから教わりました。

その後、設計技術センターの部門長となりましたが、突然、電子部品のアッセンブリを行っている事業部のトップを拝命しました。青天の霹靂のような人事でしたが、このことで自動車部門と電子部門が融合しているようでしてい

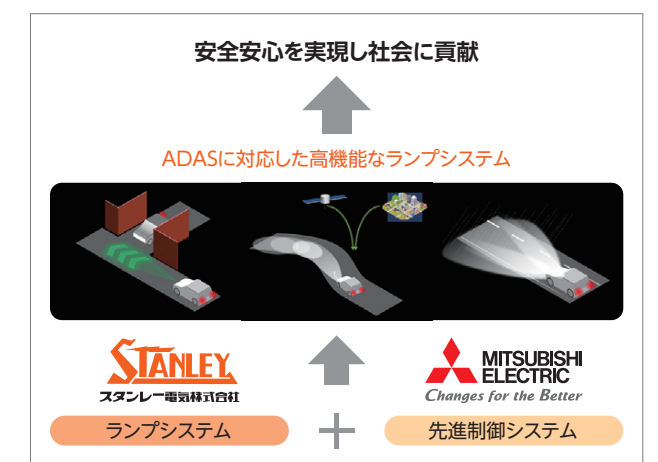
い、当社グループの大きな問題を認識いたしました。そこで、問題解消に向けた企画の策定を北野元社長へ提案したところ、「やってみなさい」との了解を得て「ランプシステムメーカーへの変革」がスタートしました。

その頃、市場では“自動車業界の100年に一度の大変革期”が始まっていました。経済産業省の方からは「このことは、部品メーカーで考えたモノを自動車メーカーが組み上げるという大変革なのです。そのように時代を変えてください」と叱咤激励されました。先進技術担当取締役に就任してから5年間、「この考えをどうやって会社の中に落とし込むか」それを考えてまいりましたが、このたび前述の経緯によって社長を拝命した次第です。これまでのさまざまな経験を有効に活用し、当社グループの強みを追求した経営を行ってまいります。

■「ランプシステムメーカーへの変革」のための施策



施策①：秦野テクニカルセンターを開設



施策②：三菱電機株式会社と業務提携

社長メッセージ



2022年度、お客様や社会から選ばれる「競争力のある企業」を目指す

私は、2022年度の経営方針として「競争力のある企業へ」を掲げました。競争力とは、競合他社との競争に勝つという意味ではありません。私たちの存在価値は、光の価値を最大化して社会に貢献することです。その結果、お客様や社会から選ばれる存在になりたい、そのための競争力をもつということです。

社長就任前の2022年度は、コロナ禍で混乱した経済状況から回復したものの、樹脂材料と電子部品等の高騰を単価反映や原価低減によって吸収しきることができませんでした。そもそも当社は設備に一定の余力を持つことで、いかなる環境下においても安定供給を実現することを目指しながら、同時に、売上が伸びない状況においても利益を出す仕組みを作り上げてきました。しかし昨年度は、それを越えた環境変化の影響を受け、従来の運営では不足であることを痛感しました。そこで現有の設備の稼働率やもつべき余力、そのあるべき姿について最新の事業戦略・受注計画に基づいて改めて詳細に計算し直してみると、安定供給を担保しながらもまだまだ効率性を向上させ、利益を増やせることがわかりました。そこで、今の厳しい環境を前提に、改めてもう一步踏み込んだ姿勢で世界中の設備効率を最大化させるべく、徹底した設備の稼働率向上に注力しています。

また、当社グループは、設備稼働率の向上に限らず、原価低減全般にわたり弛まぬ活動を長年続けており、SNAP (Stanley New Approach for Higher Productivity) と銘打った生産革新活動に取り組み、徹底した原価低減を

推進してきました。2022年度は、さらに本質的な議論を経た生産革新活動へと昇華し、部品一個に至るまで分解して徹底的に原価低減を追求するため、専任取締役の任命と原価低減プロジェクトの新設を行いました。

付加価値の高い製品を開発することも重要ですが、そういった製品は、つい高く売ろうとしてしまいます。あるときカーメーカーの方から「良いものが高ければ、良いものが買えない人たちの命を、あなたは軽視するのですか?」と言われ、はっとしました。言われてみれば、そのとおりなのです。このテーマについて技術者に投げかけ議論している中で、全ての機能を使い切り「お金をかけずに新たな安全を提供する」という概念が生まれました。それを「ADAS」に「T」を付けるとタダになる、ということから「TADAS (タダス)」とネーミングしました。この当社独自の考えのもと、軽自動車から高級車まで全ての車格に安全性の高い製品をリーズナブルな価格で提供していきます。

T A D A S

当社はお金をかけずに全ての人に安全安心を届けたいという
思いから“TADAS”という考え方を導入いたしました。
全ての機能を使い切り、ムダを無くした製品を皆さまに届けます。

全ての人に安全安心を届けたいという思いから生まれた
製品づくりのコンセプト「TADAS」

また、当社の強みであるデバイスについては、特に非可視光分野を中心とした売上拡大を見込んでいます。例えば赤外光の分野では、自動運転中の車内モニタリングシステムのセンサー用としての光源開発を進めています。また紫外光の分野では、すでに展開している除菌製品「A0 NUV」のみならず、カビなどの衛生上の課題解決にも適用拡大するための研究を進めています。紫外光による除菌を手掛けている企業は当社以外にもありますが、私は、紫外光によって安全安心が生み出される環境・マーケットを、1社独占ではなく、みんなで協力して作り上げていきたいと考えています。

今後、お客様と社会から選ばれる競争力を持つための新たな技術開発とその環境整備、さらにはIT化や環境(カーボンニュートラル)に関する施策対応も含めた「戦略投資」を順次実行していく計画です。

新たな中期経営計画は、売上高 5,000億円を通過点に

2023年度からスタートする第Ⅶ期中期経営計画は、2022年末までに概要を策定し、2023年に開示します。その際には、売上や営業利益など従来以上に定量的な目標を開示するとともに、売上高5,000億円を通過点にすることや営業利益率10%の回復を盛り込みます。これらは、現在の工場設備の稼働率を高めることで、大規模な設備投資を行うことなく達成できる見込みです。

売上の拡大に向けては、国内はもちろん、アメリカや中国などのカーメーカーへの営業活動を展開しており、その成果は第Ⅶ期中期経営計画期間中に出てきます。また、これまではお客様の要望に基づいて行ってきた製品開発を、私たちの方から計画的に提案していく方針へ転換することで積極的に市場開拓を進めています。さらには営業機能と技術機能の連携を強化し、お客様へ最初から最高のご提案ができる体制をつくるべく、組織改革にも着手しています。

持続的成長に向けた機会とリスクを分析し、5つの重要課題（マテリアリティ）を特定

当社グループでは、多くの社会課題の中から、5つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。特定にあたっては、当社グループを取り巻く環境において重要度が高い

と思われる社会課題を抽出し、その中で持続的成長に向けた機会とリスクを精査し、「強みを活かした事業展開による社会課題の解決」と「持続的成長を支える経営基盤の強化」の2つの視点で特定いたしました。

私はこのマテリアリティの中でも、特に〔環境と価値創造との調和〕と〔一人ひとりの幸福と成長〕に注力したいと考えています。

〔環境と価値創造との調和〕は、あらゆる企業が取り組むべき社会課題です。当社グループでは、従来よりCO₂の削減に取り組んでいますが、その延長線上の施策だけでは到底カーボンニュートラルに届きません。しかし当社の中には材料的、構造的、それから製品的にやれることがまだまだ沢山あると思っています。当社はLEDの企業ですから、その中でも私が絶対やらなくてはならないと思っているのは、消費電力の削減です。そのために必要な投資は、積極的に行ってまいります。

また、〔一人ひとりの幸福と成長〕については、さまざまな企業の取り組みをベストプラクティスとして積極的に導入していきたいです。このテーマについては、社長に就任した際にある企業のトップから「まずは社長自身が本気で改善しようとする姿勢が必要だ」という助言をいただきました。この言葉を強く意識しつつ、社員のモチベーション向上につながる施策を地道に積み重ねてまいります。

■5つの重要課題（マテリアリティ）

交通死亡事故ゼロへの挑戦 ～安全安心を全ての人へ～

- 顧客・社会ニーズに応えるランプシステムを全ての人へ提供

「健康で安全な暮らし」の実現 ～光の価値の提供～

- 非可視光を主とした当社独自のデバイス・モジュール・アプリの提供

環境と価値創造との調和

- 気候変動への取り組み
- 環境保全活動の推進

一人ひとりの幸福と成長

- 人権の尊重と多様性の促進
- 社員の安全と健康への取り組み
- 人材育成

盤石な経営基盤の構築

- ガバナンス機能の強化
- 様々なリスクへの対応
- コンプライアンスの徹底

社長メッセージ

米国での経験を踏まえて、ESGの重要性を認識

先日、ある投資家の方とESGの重要性について議論したのですが、その中で「ESGは、社会のニーズに対して敏感な企業かどうか問われている」という言葉が出ました。その時、米国勤務中に給料からのドネーション（寄付）が義務付けられていたことを思い出し、欧米では以前からESGの源流となる価値観が社会に浸透していたことに気がしました。このような経験を踏まえて、当社でもESGを経営上の重要課題として位置づけ、取り組んでいくことにしています。

E（環境）の取り組みで中心になるのは、やはりカーボンニュートラルです。それに加え、2023年6月にTCFDに沿った情報開示を行う計画を進めています。

S（社会）では、特に女性活躍に注力します。当社グループ全体では女性従業員比率は34%、女性管理職比率は16%です。国ごとに事情が異なるため、拠点によってこれらの比率には差がありますが、グループ全体で女性がより一層活躍できるよう就業環境の整備を進めます。例えば、女性中心の営業チームの立ち上げを計画しています。

このような女性活躍のための環境整備とあわせて、従業員全員の健康に配慮した「健康経営」も推進しています。

G（ガバナンス）に関しては、取締役会をよりオープンな議論ができる場へ変革いたします。そのためのステップとして、取締役会議案について自由に議論し尽くすため、事前に役員会という会議を開催するようにしました。そこで社外取締役の方々の経験や知見を反映しつつ徹底的に議論し、それを取締役会で決議をするという形にしています。

成長分野への投資を優先、
利益還元目標は堅持

還元方針として、現在の指標である連結配当性向20%以上、総還元性向35%以上の目標を堅持します。そのうえで利益還元後の内部留保については、積極的に成長分野への投資を優先して進めていきます。また、これからの

ビジネスの拡大は、当社グループの力だけでは困難な場面も出てくるでしょう。そうした時に、ベンチャー企業や他社とのアライアンスを構築する必要性が出てきますので、その実現のための投資資金が必要だと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

光の可能性は、本当に無限です。これまでお話させていただいたように、光を使って皆さんの生活を豊かにすることは、当社グループの中にある資産を最大限かつ有効に活用することで、すぐに実現可能なものも多数あります。さらに、新たな研究開発を加速させることで、まったく次元の異なる光の可能性を感じていただける製品も生み出せます。

これらは、製品として実現されてこそ、皆さんに感じていただけるものですので、いち早く実現していきたいと思っています。その進捗に関する情報は、定期的、かつ積極的に開示を行ってまいります。

お客様と社会から選ばれる当社グループを目指して、そして、社会課題の解決に向け一丸となって取り組んでいけるよう、日々舵取りに奮闘してまいります。今後も引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



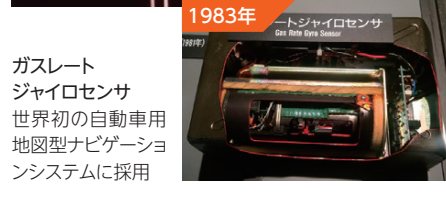
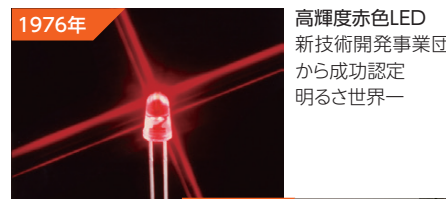
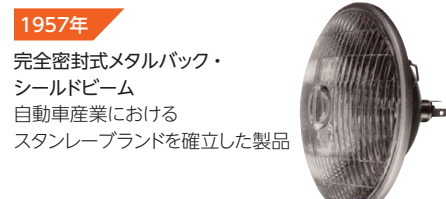
STANLEY's Value Creation

光の価値の提供によって社会へ貢献してきた スタンレー100年間の軌跡	13	環境と価値創造との調和	23
価値創造プロセス	15	一人ひとりの幸福と成長	25
マテリアリティ	17	盤石な経営基盤の構築	29
マテリアリティの取り組み	19	スタンレーグループの強み・ ビジネスモデル	33
交通死亡事故ゼロへの挑戦 ～安全安心を全ての人へ～	19		
「健康で安全な暮らし」の実現 ～光の価値の提供～	21		

光の価値の提供によって社会へ貢献してきた スタンレー100年間の軌跡

当社グループの歴史は、その前身となる北野商会が誕生した1920年にまで遡ります。当時、まだ珍しかった自動車用電球を手掛け、オプトエレクトロニクスや自動車機器製品へと事業領域を拡大してきました。当社グループが歩んできた100年は、光が持つさまざまな特性を究め続けた歴史であり、多くの価値のある製品として結実しています。

主な製品



事業拡大に向けた取り組み

- 1920年12月 北野商会を創業、自動車電球を主とする特殊電球の製造販売開始
- 1921年 3月 商標を「スタンレー」に決定
- 1932年 5月 目黒工場開設
- 1933年 5月 資本金50万円で株式会社に改組し、スタンレー電気株式会社に商号変更
- 1938年11月 本社・営業所を中目黒に移転

- 1945年10月 「北野電気工業株式会社」再発足
- 1960年 3月 浜松工場開設
- 12月 秦野製作所開設
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1962年 2月 東京証券取引所市場第一部上場
- 1967年10月 関係会社「スタンレーいわき製作所」設立
- 1969年12月 技術研究所開設

- 1973年 8月 広島工場開設
- 1979年10月 米国に「Stanley Electric U.S. Co.,Inc.」を設立(現・連結子会社)
- 1980年 5月 タイに「Thai Stanley Electric Public Co.,Ltd.」を設立(現・持分法適用関連会社)
- 8月 第1回「スタンレーレディスプロゴルフトーナメント」開催
- 1987年12月 タイに「Asian Stanley International Co., Ltd.」を設立(現・連結子会社)

- 1991年 4月 新人事制度スタート、チャージ休暇制度実施
- 1992年 4月 育児休暇制度新設
- 1993年10月 「松尾電気株式会社」の株式取得、障害者雇用のための特例子会社とする
- 1995年 6月 生産管理の基本方針「SNAP」を策定
- 1998年10月 環境保全活動として社内外に向けて「環境宣言」発表

- 2000年 4月 スタンレーグループビジョン制定、長期経営目標スタート
- 2001年 8月 ハンガリーに「Stanley Electric Hungary Kft.」を設立(現・連結子会社)
- 2009年10月 ブラジルに「Stanley Electric do Brasil Ltda.」を設立(現・連結子会社)
- 2011年 3月 東日本大震災発生「スタンレーいわき」「スタンレー宮城」に甚大な被害
- 10月 タイで大洪水が発生、「Thai Stanley Electric Public Co.,Ltd.」と「Asian Stanley International Co., Ltd.」が浸水被害で一時間閉鎖

- 2015年10月 ガバナンス委員会設置
- 2020年 3月 窒化アルミニウム製造技術を持つ「HexaTech, Inc.」を子会社化(現・連結子会社)
- 6月 秦野製作所隣接地にライトトネル棟開設
- 2021年 1月 車載用ランプシステム事業に関する三菱電機株式会社との業務提携契約締結
- 2022年 9月 本田技研工業株式会社との資本業務提携契約を締結

1920～1945

スタンレー電気、誕生

創業後、輸出に活路を見出して基盤を固めるものの、関東大震災ですべてを失いました。しかし、そこから再起し、やがて自前で電球製造を手がける製造業へ脱皮し、社名を「スタンレー電気株式会社」に。電球に加えて抵抗器やセレン整流体なども開発し、事業はさらに拡大。数々の困難を乗り越え、現在の当社グループの礎を築き上げました。

1946～1970

復興から高度成長期へ

戦後、家庭用電熱製品で会社再建を果たした当社は、1947年に創業以来の伝統製品である「電球」が復活。1957年4月に販売した「メタルバックシールドビーム」は、驚異的な勢いで自動車市場に受け入れられ、当社の代表的製品に。1960年12月に秦野製作所を開設し、自動車用ランプメーカーに相応しい研究開発と製造・販売体制を強化しました。

1971～1990

オプトエレクトロニクス企業へ

1969年から発光ダイオード(LED)の開発に着手し、LEDの連続製造技術の開発に成功。光学とエレクトロニクスを融合したオプトエレクトロニクス企業として、製品の多角化に邁進しました。また、世界初のレンズカットのないMR(マルチリフレクター)ヘッドランプを開発したことでカーデザインの自由度を高め、従来機能部品であったヘッドランプをデザイン部品へと進化させました。

1991～1999

経営基盤を再構築

1989年に創業以来はじめての大幅減益を経験したことを非常事態として深刻に受けとめ、新しい経営体制のもとで強固な経営基盤の確立を目指しました。計画体質の強化・定着を図るため、利益管理システム、新人事制度、情報システムの構築を行いました。さらに、生産革新活動「SNAP」の活動を開始しました。

2000～2012

幾多の困難を乗り越えて

SNAP、新製品開発、効率重視の投資の実施等によって、強靱な企業体質への変革が見えてきました。しかし、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、景気は急激に悪化、2011年3月の東日本大震災、また同年7月から10月にかけてタイの洪水が発生するなど、度重なる災禍を受けるものの、グループ全体の力を結集し、乗り越えました。

2013～現在

新たな飛躍への挑戦

2013年1月、本社を中目黒に戻し、グローバルカンパニーの確立に向けてグループを統制。2016年ダイムラー社によるCASE提唱を皮切りに、各自動車メーカーは生き残りをかけた大改革を進め出しました。当社もランプシステムメーカーへの変革と電子事業の再興・拡大を目指して、新たな飛躍に向けた挑戦を開始しました。

価値創造プロセス

当社グループは、創業以来100年にわたって培ってきた強みを活かした事業展開と、当社の成長を支える経営基盤の強化によって、安全安心を実現する社会的価値を創出するとともに持続的成長が可能な「競争力のある企業」へ進化してまいります。



マテリアリティ

競争力のある企業となるための5つの重要課題(マテリアリティ)

当社グループでは、多くの社会課題の中から、5つの重要課題（マテリアリティ）を特定しています。特定にあたっては、当社グループを取り巻く環境において重要度が高いと思われる社会課題を抽出し、「強みを活かした事業展開による社会課題の解決」と「持続的成長を支える経営基盤の強化」の2つの視点で特定いたしました。そのうえで、マテリアリティの解決に向けたKPIを設定し、これに沿った活動を展開することで、お客様や社会から選ばれる競争力をもつ企業グループを目指します。

	マテリアリティ	主な取り組み	KPI・指標	2021年度実績	2022年度目標	関連するSDGs
強みを活かした 事業展開による 社会課題の解決	交通死亡事故ゼロへの挑戦 ～安全安心を全ての人へ～	顧客・社会ニーズに応える ランプシステムを全ての人へ提供	自動車ヘッドランプのLED比率	● 78%	● 85%	  
			自動車LEDヘッドランプのADB比率	● 6%	● 8% ● 米国交通法規に準拠したADB技術確立 （2025年モデル搭載）	
			コストパフォーマンスに優れた製品づくり施策実行	● 「TADAS」コンセプトの社外への公表 ● 「TADAS」に基づく製品の顧客への提案	● 「TADAS」に基づく製品の開発推進	
「健康で安全な暮らし」の実現 ～光の価値の提供～	非可視光を主とした 当社独自の デバイス・モジュール・アプリの提供	深紫外除菌製品のラインアップ	● 空気除菌向け A0NUV_Air 3製品 ● 表面除菌向け A0NUV_Pure 1製品 ● 水除菌向け A0NUV_Aqua 2製品	● 用途・利用シーンに最適な 深紫外除菌製品の販売拡大	  	
		DMS・OMS*向け赤外光源デバイスの出荷数	● 出荷数 前年比 +56%	● 出荷数 前年比 +60%		
環境と価値創造との調和	気候変動への取り組み	カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	● 「2019年度比で2030年度CO ₂ 排出量半減」 「2050年度カーボンニュートラル達成の目標」を決定	● カーボンニュートラル実現に向けた アクションプラン策定	    	
		CDPスコア	● 非開示	● CDPスコアの開示とスコアBの取得		
		省エネ法に基づく事業者クラス評価	● Bクラス評価	● Sクラス評価		
		CO ₂ 排出量（付加価値額原単位）	● 国内：76.0t-CO ₂ ／億円 海外：307.6t-CO ₂ ／億円	● 国内：71.0t-CO ₂ ／億円 海外：292.8t-CO ₂ ／億円		
	環境保全活動の推進	廃棄物発生量（付加価値額原単位）	● 国内：1.46t／億円 海外：2.78t／億円	● 国内：1.45t／億円 海外：2.75t／億円		
		水使用量（付加価値額原単位）	● 国内：0.413千m ³ ／億円 海外：1.14千m ³ ／億円	● 国内：0.409千m ³ ／億円 海外：1.13千m ³ ／億円		
		女性管理職比率	● 単体： 2.6%（連結＝16% 2022年7月現在）	● 単体： 4%（2026年度）		
		外国籍管理職比率	● 単体： 0.2%	● 単体： 0.6%（2026年度）		
一人ひとりの幸福と成長	人権の尊重と多様性の促進	中途採用者管理職比率	● 単体： 16.8%	● 単体： 20%（2026年度）		
		サプライチェーンの人権意識	● 全取引先を対象としたCSRチェックシートの配布、回収	● サプライチェーンの人権意識向上		
		男性の育児休業 取得割合	● 13.5%	● 30%		
		男性の育児休業及び育児目的休暇 取得割合	● 72%	● 80%		
	社員の安全と健康への取り組み	重大労働災害発生件数	● 発生ゼロ	● 重大労働災害発生ゼロの継続		
		多様な働き方のための施策実行	● 在宅勤務制度の運用開始、フレックスタイム制度の適用部門拡大	● 多様な働き方の促進		
		健康経営のための施策実行	● 健康経営優良法人認定の取得 ● 特定保健指導受診率 前期比2.2ポイント増加 ● 健康診断情報の一元管理化、及び健康状態改善施策の検討	● 健康経営優良法人認定の取得継続 ● 特定保健指導受診率向上 ● 健康状態改善施策の実行		
		人材育成	社員の能力開発機会	● 自己啓発(通信教育)奨励金、公的資格取得奨励金による支援実施 ● 部署・職場主導による全社向け職種別教育の実施	● 社員一人ひとりの人材育成計画に基づいた 能力開発機会の提供	
	盤石な経営基盤の構築	ガバナンス機能の強化	取締役会実効性	● 取締役会実効性アンケート評価の1回／年の実施	● 取締役会実効性の向上に向けた評価の実施	
			取締役会の多様性	● 女性社外取締役の選任の検討	● 女性社外取締役の選任 ● 取締役会の多様性を活かした議論の充実	
			ガバナンス委員会の答申	● 代表取締役社長の選定、及び新体制の評価実施、取締役会へ答申 ● 役員報酬に関わる取締役会からの諮問を受け、答申	● ガバナンス委員会の適切な機能発揮	
		様々なリスクへの対応	リスクマネジメント	● リスク管理委員会にて優先度の高い重要リスクを選定	● リスク管理委員会によるリスクマネジメントの実行	
安否確認システム			● 安否確認訓練を1回/半期の頻度で実施(2020年8月、2021年2月)	● 安否確認システムの適切な運用		
情報セキュリティ水準			● 情報セキュリティルールのグローバル標準化	● 情報セキュリティ水準の向上		
持続的成長を 支える経営基盤 の強化	コンプライアンスの徹底	サプライチェーンマネジメント	● 複数社購買による原材料の供給不足回避、 一括購買による部材価格高騰への対応	● サプライチェーンマネジメントの強化		
		コンプライアンス教育受講率、宣言書署名率	● 受講率：100%、署名率：100%	● 役員・従業員全員のコンプライアンス教育受講、及び宣言書署名		
		内部通報制度の有効利用のための施策実行	● グローバル5極に対する現地語対応の通報窓口設置完了 ● 公益通報者保護法に対応したマニュアルの策定 ● 国内通報数（36件）全件への対応	● グローバルでの内部通報制度の 適切な運用と拡充	 	

※DMS：Driver Monitoring System(ドライバー監視機能) OMS：Occupant Monitoring System(乗員監視機能)

マテリアリティの取り組み

交通死亡事故ゼロへの挑戦 ～安全安心を全ての人へ～

課題解決に向けた取り組み

顧客・社会ニーズに応えるランプシステムを
全ての人へ提供

交通死亡事故の多くは、夜間や悪天候時などの視界が悪い時に発生しています。ドライバーがいつでも安全安心に運転するためには、環境に応じてランプの全ての光を自由自在に制御できることが重要です。当社は、優れた配光制御機能を備えたランプシステムの開発に取り組んでいます。その開発スピード加速のため、さまざまな環境を再現して実車検証ができる開発環境の整備や、制御システム技術に優れた企業との業務提携を行っています。こうした取り組みにより、夜間や悪天候時における快適な運転視界を確保し、将来的な交通死亡事故ゼロを目指します。

交通死亡事故ゼロを目指す次世代技術 ～DMSと連動したヘッドランプシステム～

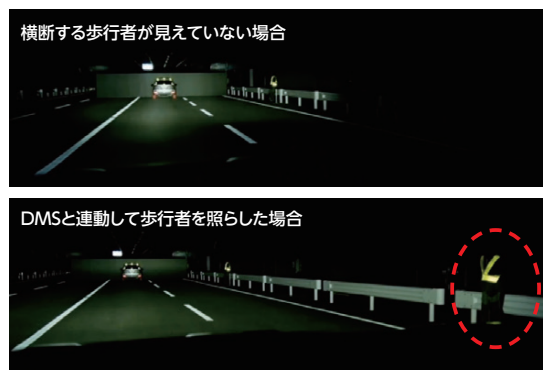
近年、ADAS※への対応、そして自動運転社会の実現に向けて、車載用ランプにはさまざまな機能を高次元で融合したシステムが求められています。2021年、当社は、三菱電機株式会社（以下、三菱電機）と車載用ランプシステム事業に関する業務提携契約を締結しました。その成果のひとつとして、「ドライバーモニタリングシステム（DMS）と連動したヘッドランプシステム」があげられます。

DMSとは、ドライバーの状態をモニタリングし、居眠り運転や脇見運転時に、警告の表示や音などでドライバーが安全な運転へ復帰できるようサポートするシステムです。例えば、横断する歩行者にドライバーが気づいていない場合、DMSが注意喚起を行うとともに、その歩行者をランプの光で照らしてドライバーの視線を誘導します。DMSは近年、日本でのガイドライン策定検討や欧州での新型車への搭載義務化が進んでおり、搭載車両の普及が期待されています。

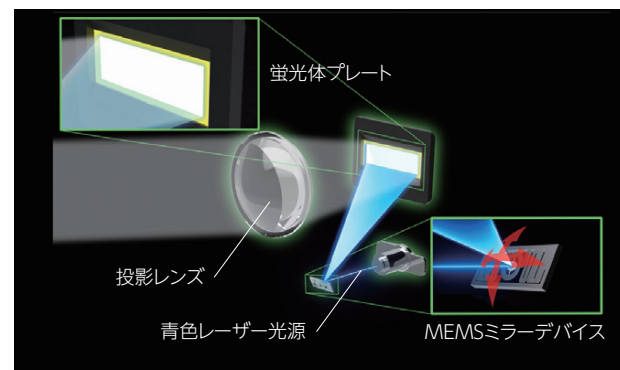
三菱電機がドライバーの運転状況を把握できるDMSを提供する一方、当社は運転状況に応じてさまざまな光の制御ができるランプシステムを提供します。そのひとつがかねてより開発を行っているシームレスADBヘッドランプシステムです。光源にLEDより輝度が10倍高いレーザーを用いることで、明るい光を遠くまで照射することができるとともに、車載品質を満たす当社独自のMEMS（微小電気機械システム）ミラーデバイスを用いることで、光の照射領域を広げたり、光を局所的に集めたり、上下左右に移動させたりと、さまざまな形の光を自在に作り出すことが可能です。

このように、三菱電機と当社それぞれが得意とする技術を融合することで、従来よりもさらに高い安全性と機能性を有する車載用ランプシステムを実現し、交通死亡事故ゼロへ貢献してまいります。

※ADAS：Advanced Driver Assistance Systems（先進運転支援システム）



DMSと連動したヘッドランプシステム



シームレスADBヘッドランプユニット

価値を生み出すための開発環境 ～ライトトンネル棟～

神奈川県・秦野テクニカルセンターにある世界最長級（220m）の屋内試験施設「ライトトンネル棟」では、降雨、濃霧などの自然環境を徹底再現することができます。また、高輝度プロジェクターによるデータでの路面検証、対向車／先行車の存在するシーンでの実車検証が行えます。

車での使われ方を考慮したランプシステムの要件定義から実車での検証実験まで、安全安心を追求する実証環境が備わっていることで、「交通死亡事故ゼロ」の実現に向けた製品の、さらなる価値向上を目指します。



ライトトンネル棟の中の様子

検証実験例

夜間の雨天時は、道路沿いの歩行者の死亡事故リスクが高まるのが事故分析から分かっています。

ライトトンネル棟の設備を活用することで、歩行者の定量的な観測を行い、道路沿いの歩行者を強調する新たな配光制御の仕様を作り、雨天時の安全安心な走行を可能としました。



夜間雨天時の検証実験

安全安心を全ての人へ ～新たな製品づくりコンセプト「TADAS」～

当社は全ての人に安全安心を届けたいという思いから「TADAS（タダス）」という製品づくりの考え方を導入しました。「お金をかけないADAS」という意味で、「今あるモノを活かし、安く賢く安全安心を提供する」という考え方です。この考えに基づいた製品づくりを行うことで、全ての人へ安全安心を届けてまいります。

事例① 自動車の接近を知らせる路面照射技術

見通しの悪い交差点や車両後退時の事故が夜間の死傷事故の多くを占めています。この原因のひとつに、歩行者が自動車の接近に気づいていないことが挙げられます。

当社は信号灯に使われているLED光の一部を利用して、歩行者が気づきやすい形で路面に照射することで、歩行者に自動車の接近を知らせ、気づきを促す技術を開発しました。

お金をかけずに従来の機能に新しい機能を追加し、安全安心に寄与したことで、顧客から高い評価をいただいています。



路面照射ターンランプ
見通しの悪い交差点で
車の存在を知らせる

路面照射バックランプ
後退する車の存在を知らせる

事例② 悪天候時に見えづらい白線を強調する技術

夜間の雨天時の運転は誰もが感じるストレスです。そのストレス要因のひとつに、ヘッドランプの光が水たまりに反射し、白線が見えづらいたことが挙げられます。

当社は、白線を見つけやすくする光の照射方法を開発いたしました。もともとある光を白線が強調されるように照射することで、夜間の雨天時でも運転しやすい環境を作り出すことができます。

光の照射方法を変えたことだけで、一つの機能が追加されたことになります。これも「TADAS」の考えにより生まれた技術開発の成果の一つです。



マテリアリティの取り組み

「健康で安全な暮らし」の実現
～光の価値の提供～

課題解決に向けた取り組み

非可視光を主とした当社独自の
デバイス・モジュール・アプリの提供

当社は「光の価値の限りなき追求」をグループビジョンに掲げ、その価値の提供によって広く社会に貢献しています。価値提供のひとつが紫外光、赤外光といった非可視光を中心とした製品です。紫外光については、細菌やウイルスの除菌効果が高い深紫外LEDを開発し、私たちの家庭から社会全体に至るまで、世界規模で潜んでいる衛生的なリスクの低減という課題に取り組んでいます。赤外光については、車載品質の赤外LED、VCSEL（ヴィクセル：レーザーの一種）の開発に取り組む、交通死亡事故ゼロという課題に取り組んでいます。

長く自動車ヘッドランプ等で培った独自の光学技術と、LEDパッケージ設計・製造技術を活用し、光源とその応用製品を通してお客様のニーズに合ったソリューションを提案し、人々の「健康で安全な暮らし」に貢献してまいります。

用途・利用シーンに最適なAλNUV製品の販売拡大

2021年、当社は紫外光技術を活用した除菌製品ブランド「AλNUV（アルヌーブ）」を立ち上げました。紫外光源の高出力化と発光効率向上の肝となるLED半導体基板「AλN（窒化アルミ基板）」と「UV（紫外光）」から生まれたブランド名です。世界的にも稀有な窒化アルミ基板構造の採用により、スタンレー電気の深紫外LEDは、紫外光がより効率よく機能するよう設計されています。「AλNUV」はLEDをはじめとする優れた深紫外光源を搭載した製品を提供します。

現在は、室内や医療現場の空気・表面除菌、家庭用浄水器やドリンクサーバーなどの水除菌と幅広く製品展開しており、空気、表面、水それぞれの用途に合わせてAλNUV_Air、AλNUV_Pure、AλNUV_Aquaの3シリーズをラインアップとして取り揃えています。

最近では、自動車のグローブボックスに装備される深紫外LEDユニットが複数の自動車メーカーに採用されました。これにより、車内で手軽にマスクや携帯電話を除菌することが可能となりました。また、2022年9月には波長265nm&出力200mWの深紫外LEDを搭載し、世界トップクラスの除菌効果をもつリアクターを発表いたしました。これらは、工業用水装置や簡易浄水装置などをターゲットとして販売を拡大してまいります。

今後も用途・利用シーンに応じて製品ラインアップを拡大し、誰もが安心して暮らせる毎日の実現を目指してまいります。



AλNUV_AirP (空気除菌脱臭機)



AλNUV_Pure (除菌庫)



AλNUV_Aqua (流水用リアクター)



空調機器による除菌事業の拡大

空調機器業界では、空気清浄機、エアコン、ダクト内の除菌用途で、紫外LEDによる除菌のニーズが増加しています。

当社は、空調機器内のダクトやフィルターに付着したカビやウイルスを除菌する製品の開発に着手しました。当社の強みである、除菌効果の高い265nm波長の深紫外LEDと、光学技術による均一配光照射が評価され、空気清浄機の内部を深紫外LEDで除菌する機能の本格的な製品化がスタートしています。この他にも、業務用や家庭用のエアコンのフィルター及びダクト・ドレインパンのウイルス除菌やカビ抑制に向けた製品の開発を進めています。

今後も市場ニーズを捉え、当社の除菌技術を活かした製品展開を行うことで、人々の「健康で安全な暮らし」の実現に貢献してまいります。



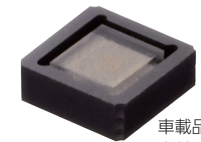
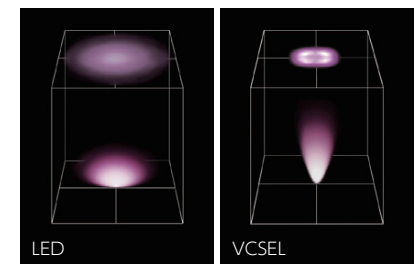
除菌ニーズが高まる空調機器

世界初、車載用高出力赤外VCSELの量産出荷を開始

ドライバーを監視するDMSに加え、車室内における乗員を監視するOMSも普及が進んでいます。これらの光源として、これまでは赤外LEDが主に使用されてきましたが、自動運転やADASの高度化によりさらに高性能なセンシングが必要となっています。このようなニーズに応え、当社は赤外VCSELトップメーカーであるルーメンタム社との技術協力により車載用高出力赤外VCSELを開発し、2021年12月より量産出荷を開始いたしました。

VCSELは意図しない所へ漏れる光が少ない配光の特徴から、光源だけでカメラの撮影範囲の隅々にまで均一で高出力な赤外光を照射することができます。これにより、ドライバーの視線や表情の些細な変化も読み取り、また車室内のどこに人が居ても見逃すことなく検知する事が可能になります。加えてLEDよりも高速なパルス発光（点灯／消灯を連続して繰り返す駆動方式）が可能であり、この特性を活かしたTOFカメラやLiDARを使って、距離や形状などの3D情報をセンシングする事もできるようになります。

この赤外VCSELを、当社の強みである「光源制御技術」と「車載用デバイス製造技術」を活かした新たな赤外光源として世界中のお客様へ提供することで、今後さらに進化する赤外センシングの実現を目指します。

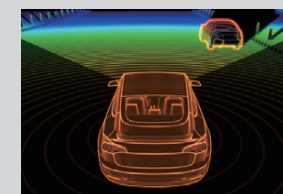
車載品質
赤外VCSEL

LEDとVCSELの配光の違い



DMS

OMS



長距離LiDAR



ジェスチャーコントロール



短距離LiDAR

赤外光源が使用される車載アプリケーション

マテリアリティの取り組み

環境と価値創造との調和

課題解決に向けた取り組み ▶ 気候変動への取り組み、環境保全活動の推進

当社グループは、かけがえない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、環境保全活動を積極的に行っています。グローバルでの事業活動、ならびに当社が社会に提供する製品・サービスにおいて、汚染予防や気候変動の緩和、持続可能な資源の利用などライフサイクル全体で環境目標を設定し、その実現に取り組んでいます。

特に気候変動リスクの低減に向けた「カーボンニュートラルの実現」を重要テーマとし、その解決に向けた目標設定、及び実行施策の検討に注力しています。

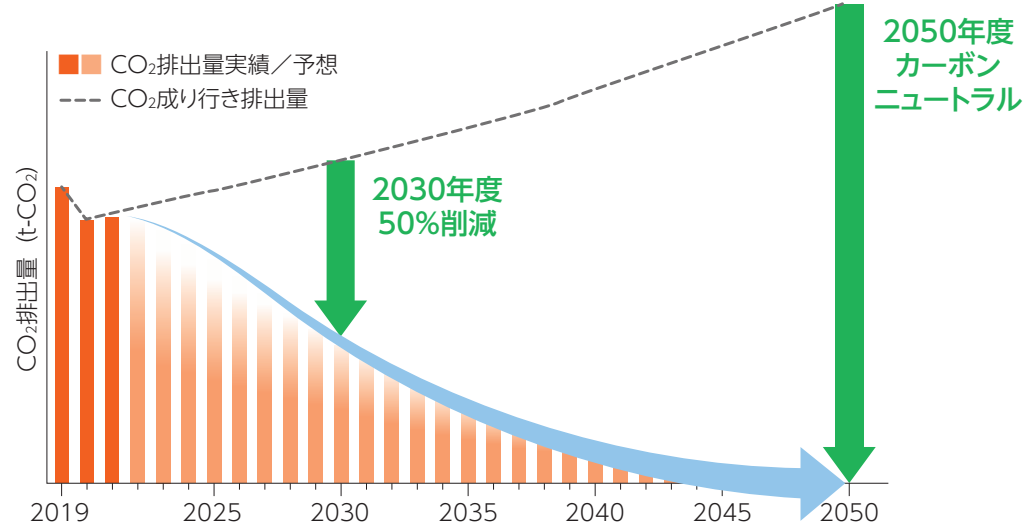
気候変動への取り組み

▶カーボンニュートラル実現に向けて

当社グループは、「環境と価値創造との調和」を重要課題の一つと位置づけており、その中でも脱炭素への取り組みを喫緊の課題と捉えています。2021年度には、新たな目標として「CO₂排出量：2030年度50%削減(2019年度比)、2050年度にカーボンニュートラル実現を目指す」ことを掲げ、2022年度にはその推進部署として、経営統括部にカーボンニュートラル推進課を設置しました。さらに、全社推進体制としてカーボンニュートラル推進連携会議を立ち上げ、グローバルでの取り組みを加速しています。現在は、気候変動シナリオ分析に基づくリスク・機会の抽出によって当社の事業・財務への影響を試算し、2050年に向けたロードマップの策定を進めており、2023年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った開示を予定しています。

カーボンニュートラル実現に向けては、これまでの運用改善や設備更新によるCO₂削減だけでなく、ものづくり改革として、既存の考え方に捉われない生産方法や生産技術の導入を進め、設計・生産・購買など各機能が連携して削減を推進していきます。

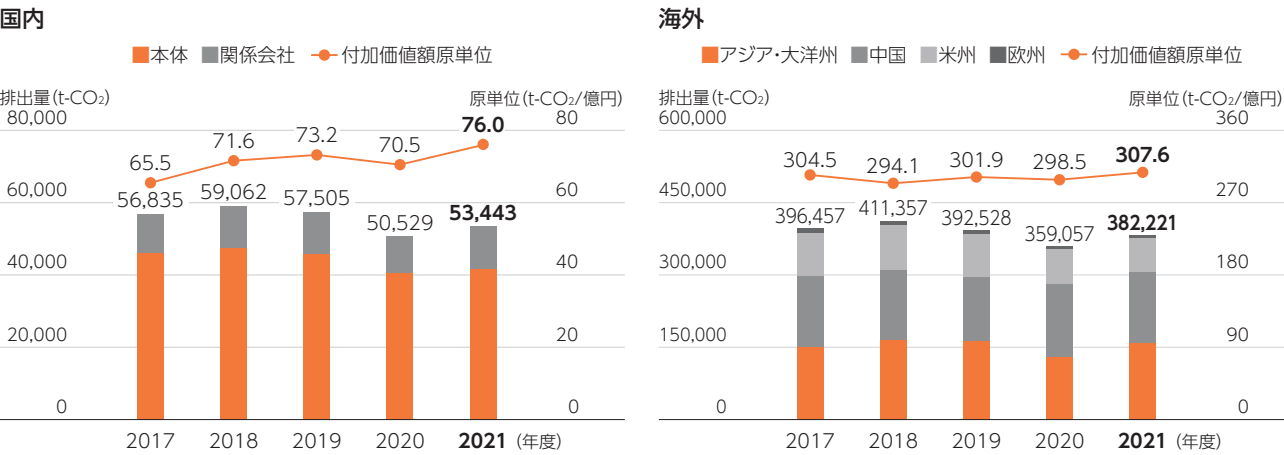
CO₂削減ロードマップイメージ



▶CO₂排出量の削減の取り組み

当社グループにおけるCO₂排出量の推移は下図のとおりです。現状横ばいで推移しているCO₂排出量に対して、これまでの省エネ施策を着実に実行しつつ、ものづくり自体を見直すことで、新たな高い目標にチャレンジしていきます。

CO₂排出量及び原単位の推移



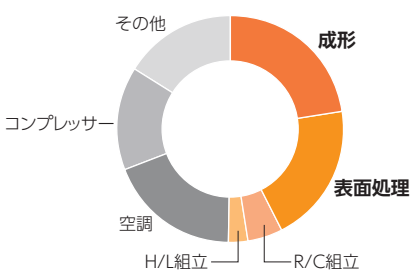
国内：電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の使用端CO₂排出原単位を適用
海外：CO₂量は（一社）日本電機工業会編「各国における発電部門 CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出

当社グループで使用するエネルギーの約95%が電力です。そのため脱炭素に向けては、電力使用量の削減とピーク電力の抑制によるCO₂排出量削減が最も重要と捉え、取り組んでいます。

自動車ランプ製造工程別のCO₂排出量は右図のとおり、成形・表面処理工程のCO₂排出量が多いことから、重点課題として取り組んでいます。

削減のアプローチは、省エネルギーと再生可能エネルギー利用の2方向で、特に省エネルギーについては、新たな製造方式・代替技術による「ものづくりの生産改革」と、製品のあり方から根本的に見直す「設計から変えるものづくり改革」を主要施策として推進していきます。

自動車ランプ製造工程別CO₂排出量



アプローチ	削減施策	内容
省エネルギー	ものづくりの生産改革	自動車ランプの成形や表面処理などエネルギー消費量の大きな工程の削減を重点課題とし、熱乾燥を伴う塗装前洗浄工程の廃止や塗装のドライプロセス化、成形時間の短縮など、新たな製造方式・代替技術により削減していきます。
	設計から変えるものづくり改革	ハードコートや加飾などの表面処理を同時に行う成形技術や、蒸着を使用しないランプ光学部品の開発など、製品設計からものづくりを見直すことで、製造時のエネルギー消費を大幅に削減しつつ、新しい製品の価値提案にもつなげていきます。
再生可能エネルギー (使用エネルギーのグリーン化)	自家発電設備導入の拡大	国内、海外ともに工場の屋根、駐車場等への太陽光発電パネルの導入を拡大していきます。あわせて、使用電力の再生可能エネルギーへの置き換えを進めます。

「設計から変えるものづくり改革」の事例：フィルムインサート成形

ハードコート塗布の表面処理工程をなくすことができます。

成形品
(現状)



フィルムインサート品
(黒加飾付き)
(開発品)

マテリアリティの取り組み

一人ひとりの幸福と成長

課題解決に向けた取り組み ▶ 人権の尊重と多様性の促進、社員の安全と健康への取り組み、人材育成

当社グループ行動規範における「世界中のあらゆる人々が平等であり、自分と同じ人間として敬意を払い、その人格や個性を尊重する」、ならびに人事方針「向上心、向学心に満ちあふれる人を大切にする風土の確立」のもと、能力主義による公平性、納得性、妥当性のある独自の人事制度を運用しています。従業員一人ひとりが自らの個性と能力を十分に発揮してやりがいを持って働き、安全かつ健康で豊かな人生を送るため、グループ全体で職場環境の整備と人材育成のための仕組みづくりを行っています。

人権の尊重

当社グループでは、人種、民族、信条、宗教、肌の色、出身国（地）、年齢、性別、身体的条件、趣味、学歴、社会的身分または家柄等による差別を決して行わないとともに、第三者が差別行為を行うことに強く反対しています。

また、変化し続けるビジネス環境に対応していくためには多様な価値観が重要であるとの考えのもと、多様な個性から構成される組織集団となるように努めています。これらの考えを「スタンレーグループ行動規範」に記し、全社員へ配付しています。また、新規入社者への教育はもちろんのこと、毎年1回全社員への教育を実施しています。

スタンレーグループ行動規範

1. 法令や社会規範の遵守

- 法令等の遵守
私は、事業活動に関連するすべての法令を正しく理解し、これを誠実に守ります
私は、社内規定を中心とする社内ルールを遵守し、厳正かつ適切に業務を処理します
- 適切な意思決定、記録および報告
私は、社内規定等に基づき適切な意思決定を行うとともに、会社としてなすべき記録および報告を適正に実施します
- 私的利得行為等の禁止・会社資産の有効利用
私は、私的な利益を得る行為を厳に慎み、会社資産の有効活用をはかります
- 政治、行政との適正な関係維持
私は、違法な政治献金、利益供与、贈賄を行いません
- 反社会的勢力および団体への適切な対応
私は、反社会的勢力および団体とは、一切の関係を持ちません

2. 健全な職場環境の整備

- 社員が働きやすい、安全で健全な職場環境の整備
私は、働く意欲を持つことができる、安全で働きやすい職場づくりに努めます

3. 社会に貢献する事業活動

- 挑戦する姿勢、自由な発想、心と力の結集による新たな価値の創造
私は、スタンレーグループビジョンの「行動指針」を正しく理解し、常実践することで、社会に貢献する新たな価値を生み出します

- 顧客の信頼獲得
私は、エンドユーザーまでの顧客の信頼を獲得し続けるよう事業活動を展開します
- 公正な取引
私は、公正で健全な取引を行います
- 情報の適正な管理
私は、秘密情報を社内規定等に従って適正に管理します
- 株主・投資家等の理解と支持
私は、正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努めます
- 知的財産の尊重
私は、知的創造活動の成果を尊重し、知的財産（権）の保護に努めます

4. 人や自然への思いやり

- 人権の尊重
私は、世界中のあらゆる人々が平等であり、自分と同じ「人間」として敬意を払い、その人格や個性を尊重します
- 環境への配慮
私は、環境保護のために自主的かつ積極的に行動します

5. 社会とのコミュニケーションと共生

- 国際社会との適正な関係
私は、グローバル・カンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和をはかるとともに、各国の発展に寄与するよう努めます
- 地域社会との共生・社会貢献
私は、地域社会との共生、地域社会への貢献に努めます

ダイバーシティ

当社グループでは能力主義に基づき、社員が意欲的に働き続けられるよう能力向上の機会の提供、労働環境の向上を軸として男女の分け隔てなく活躍できる風土づくりに取り組んでいます。

▶ 女性活躍推進行動計画

現在、当社グループでは、単体で15%（660名）、連結で34%（8,800名）の女性従業員が活躍しています。さらに日本国内では、2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、5年ごとに行動計画を策定し取り組んでいます。

	2019年度	2020年度	2021年度
女性従業員比率	13.9%	14.8%	15.1%
女性管理者比率	2.2%	2.5%	2.6%

（単体）

○ 2016年～2020年度

「積極的な採用」「能力向上の機会提供」「労働環境の向上」を軸に推進してきました。採用者に占める女性の割合を20%以上に向上させることを目標に掲げ、採用活動に取り組んだ結果、新卒採用においては20%以上で推移しています。

○ 2021年～2025年度

目標① 女性管理者数を2016年度時点に対し、2025年度に5倍とする

- 取り組み内容：・女性活躍を推進するチームの設置（2021年度実施）
- ・従業員の意識調査の実施（2022年度実施）
 - ・女性管理者が働きやすい環境の整備（継続中）
 - ・女性社員の管理者昇進意欲向上のための研修実施（企画検討中）

目標② 有給休暇取得率を73%以上とする

- 取り組み内容：・計画年休表の運用徹底（継続中）
- ・四半期ごとの取得状況確認、及び有給休暇取得の促進（継続中）

当社では「女性が活躍している」「全社員がいきいきと働いている」「仕事と家庭が両立できる」環境の実現を目指して「管理職に占める女性労働者の割合」と「有給休暇の取得率」を指標とした行動計画を策定しております。

2021年度は女性活躍推進チームを立ち上げ、女性社員がより働きやすい環境をつくることを目的に議論しました。また2022年度は、すでに従業員意識調査や女性特有の健康課題に関するeラーニング等を行い、そのフィードバック情報を踏まえて、今後の課題抽出と実行施策の検討を進めています。

▶ 中途採用への取り組み

技術進歩が目まぐるしい環境の中、さまざまなキャリアを持つ人材を積極的に採用し、技術力の向上や機能強化を図っています。また、アルバイト社員を正社員に登用する取り組みも継続して行っています。

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率

	2019年度	2020年度	2021年度
正規雇用労働者の中途採用比率	36.3%	16.2%	18.3%

公表日：2022年8月20日

（単体）

▶ 定年延長制度

デジタル化の進展、脱炭素化等の社会課題への対応、コロナ禍による働き方や働く意識の変化など、取り巻く環境が激しく変化する中で、当社はこれまで以上に社員一人ひとりの能力が発揮される人事制度の整備が不可欠であると考え、2021年4月からシニア社員のさらなる活躍をねらいとして、定年延長制度を導入しました。

この制度は、定年年齢を65歳にするとともに、60歳以降の働き方として「スキルアップ型」と「ライフバランス型」の2つのコースを用意しています。「スキルアップ型」は60歳到達後も変わらず、昇格や職位就任を可能とするコースです。「ライフバランス型」は60歳以降の生活スタイルを重視し、希望する社員は育児や介護以外の理由でも時間短縮勤務が可能となるコースで、社員のキャリアや志向に合った働き方を選択できる制度としています。

マテリアリティの取り組み

▶障がい者雇用制度

当社グループでは、2つの特例子会社で障がい者雇用を積極的に行っています。この2社では、障がい者の社員が自らの能力や適性を十分発揮し、生きがいを持って働けるような職場づくり、及び安全で健康的な仕事環境の維持に向けて、継続的な改善を行っています。

- ・株式会社スタンレーウェル（神奈川県秦野市）
事業内容：電子部品の組立や自動車電球の包装
- ・松尾電気株式会社（広島県三原市）
事業内容：自動車部品（ランプ）の組立



スタンレーウェルの職場

▶健康経営法人

社員の健康づくりに取り組むことで、社員の生産性や活力を向上させて持続的に成長する企業を目指すため、健康経営を推進しています。

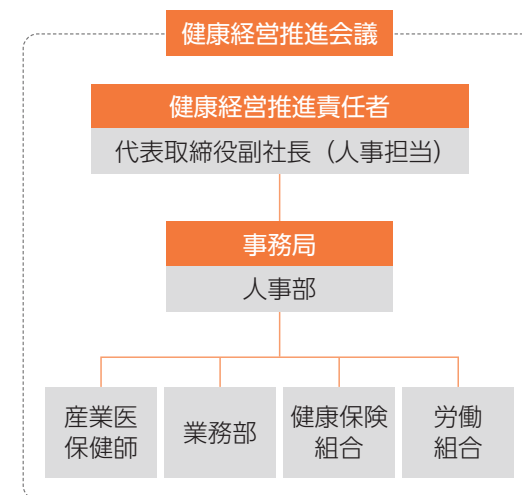
健康保険組合や労働組合と連携し、定期健診の結果や保健指導データなどを分析することで、健康課題の把握や各種施策を立案・実施しています。

これらの取り組みの結果、2022年3月に経済産業省より「健康経営優良法人（大規模法人部門）」として認定されました。昨年度からの主な取り組みは、以下4点です。



- ① 2021年度より健康経営推進会議を発足し、各拠点に健康づくり担当者を選任・教育を実施、社内健康窓口を開設しました。
- ② 社員教育として、メンタルヘルスと女性特有の健康課題に関するeラーニングを実施しました。
- ③ 喫煙対策として、各事業所での完全分煙を実施していることに加え、社員の喫煙率を下げるための禁煙アプリ「卒煙サポートプログラム」を無料で提供し、禁煙補助剤の無償支給を行っています。
- ④ 新型コロナウイルス対策として、昨年度に引き続きいち早く3回目の職域接種を実施しました。自社社員だけでなく、取引先も対象に含めた感染予防に努めました。

健康経営推進体制



今後も社員が心身ともに元気で働き続けられる環境づくりを進めていきます。

▶働き方改革

ワークライフバランスの充実と生産性の向上を目指し、以下の取り組みをはじめとした「働き方改革」を推進しています。長時間労働の是正：1日8時間の勤務間インターバル、年休の取得奨励はもちろん、残業時間が基準値を超えた社員に対して産業医面談を行っています。

チャージ休暇制度：勤続5年ごとに、連続5日または20日の有給休暇と、5万円または20万円の補助金を支給する制度です。心身ともに活力の再生を図るとともに、自らの会社生活を振り返り、将来に向けた仕事の再設計や創造性の開発に役立てることを目的としています。

在宅勤務制度：在宅勤務手当とあわせて、2021年4月に導入しました。導入時には、社員が正しく効率的に制度を利用できるように、運用マニュアルを作成のうえ周知しています。

くるみん認定：育児休業制度、介護休業制度を設けて、時間短縮勤務や看護休暇等が取得できる環境を整えています。2020年には厚生労働省から「くるみん」認定を取得しました。



安全防災

安全衛生委員会メンバーによる定期検査・他事業所の事例共有等で労働災害リスクがある場所を改善し、発生防止にグループ一丸となって取り組んでいます。

また、定期的に防災訓練を実施し、社員の安全確保に取り組んでいます。加えて、全社員の緊急連絡先を定期的に更新し、有事の際にも迅速に安否を確認できる体制を整えています。

人材育成

人事方針「向上心、向学心に満ちあふれる人を大切にする風土の確立」に基づき、能力主義に基づいた公平性、納得性、妥当性のあるトータルな人事制度であるスターズプラン（STARS Plan[※]）を、グループ全体に展開しています。

自由闊達で社員一人ひとりが自主性を持つことにより、創造性とチャレンジ精神に富んだ活き活きとした企業風土をつくりあげていきます。

※STARS Plan = Stanley Total Ability Rating System Plan

▶人材育成計画

当社グループでは、社員一人ひとりについて、社員の持つ能力や適性に合わせた「人材育成計画」を毎年作成し、この計画に基づいて能力開発やキャリア形成を行っています。現在の保有スキル・経験をもとに、社員が目指す姿とのギャップを埋めていくために必要な業務経験、教育、自己啓発を明確にすることにより、社員の人材育成を計画的かつ効果的に行うことをねらいとしています。さらに、この人材育成計画と連動して組織・業務ローテーションを実施することで、適所適材な配置を実現し、個人の自立と組織の活性化・強化を促進しています。

▶能力開発制度

「職務遂行能力向上に結び付く能力開発」、「個性重視に基づく能力開発」、「向上心、向学心に満ちあふれた人に対する機会提供」をねらいとして、能力開発施策を充実させています。階層、職能別教育の他、自己啓発支援、公的資格取得奨励制度等により、社員一人ひとりの能力開発を推進・支援しています。必要な研修については新型コロナウイルス感染症防止対策をとりながら、定期的の実施しています。

能力開発施策

階層／職位別	新任管理者研修 中途入社者研修	新任監督者研修 新入社員研修	中堅社員研修 新任職位者研修	他
職能／目的別	生産革新・品質・環境・生産技術・技術者研修 セールスエンジニア研修 eラーニング	外部講習会 社内研修オープンカリキュラム		他
選抜	次世代人材教育 人づくりプロジェクト	洋上研修 価値を生み出すプロジェクト		他
その他支援制度	新卒指導員制度 公的資格取得奨励制度 大学聴講等援助	ローテーション制度 自己啓発（通信教育）援助金		他



▶職能別教育の強化

職務遂行能力の計画的な習得を目的として、各機能・各職種で必要となるスキルを洗い出し、初級から中・上級レベルでの職務遂行に必要なスキルとその習得のための教育プログラムを策定し取り組んでいます。これにより各職能・各職種に必須となる技能・スキルの習得をキャリアパスも交えながら計画的に推進しています。またシニア社員が保有している技能の継承を計画的に進める環境整備に着手しています。



マテリアリティの取り組み

盤石な経営基盤の構築

課題解決に向けた取り組み ➤ ガバナンス機能の強化、さまざまなリスクへの対応、コンプライアンスの徹底

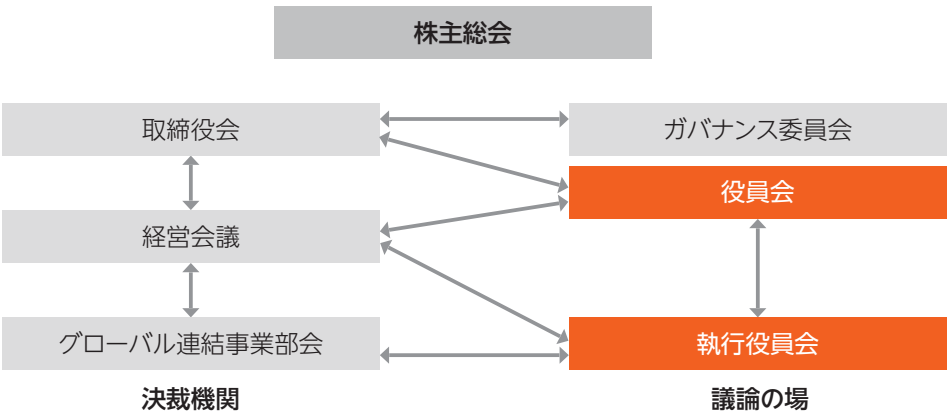
経営の「透明性」「公平性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。当社の特徴は、監査役会がしっかりと機能していること、そしてガバナンス委員会の存在です。取締役会は「取締役会の多様性」を重要かつ継続して取り組むべき課題として認識し、その改善を進めています。さらに、さまざまなリスク分析と解決策の検討を進めることで、変化の激しい環境下でも事業活動の継続を可能とする、強固な経営基盤の構築を目指しています。

取締役会の実効性向上

当社では、全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る前に多面的な検討を行うべく、常勤取締役等で構成する経営会議にて審議しております。加えて2022年度からは、取締役会の実効性をより高めていくため、中長期戦略など当社グループの将来に関わる重要議題については、事前に「役員会」や「執行役員会」で実質的な議論を行うこととしております。

会議体の性格	名称	機能	出席者	主な議題
決裁機関	取締役会	● 法定会議体として、会社運営上の重要事項の決定や法定の報告を行う	取締役、監査役	● 法定の議題 ● 会社運営上の重要事項
	経営会議	● 経営上重要な事項を討議・審議し、全社戦略の方向性を決めるとともに、ルール・規定に基づいた重要事項の報告と決裁を行う	役付取締役、及び社長任命による役員	● 業務処理運営要項や各種規定に定められている議題 ● 取締役が必要と認めた議題
	グローバル連結事業部会	● 事業経営上重要な事項、事業部運営全般に関する業務執行事項の報告と決裁を行う	事業部長、事業部直轄部門長、国内・海外関係会社社長	● 事業経営に関わる営業・技術・生産事項、構成員からの提案
議論の場	役員会	● 中長期的な戦略課題について討議する	取締役、監査役、執行役員・執行職	● 取締役からの提案 ● 経営会議／執行役員会からの提案
	執行役員会	● 執行役員・執行職が経営会議議題について討議する ● 各統括部の課題について討議する	執行役員・執行職	● VIII中戦略の経営統括部案 ● VII中3年目経営チャレンジ項目からの討議議題 ● その他、執行役員・執行職からの提案

会議体関係図



取締役会実効性評価

当社は、取締役会が効率よく適切に機能しているかを検証し、取締役会全体の機能向上を図ることを目的とした取締役会の実効性に関する評価（自己評価）を実施しています。

▶ 評価の方法

毎年、すべての取締役・監査役に右記の項目を内容とするアンケートを配付し、無記名方式で回答を得る方法により実施しています。この回答の集計結果を踏まえ、当社社外役員を主なメンバーとするガバナンス委員会において実効性評価を実施しています。

アンケートの主な内容

- (i) 取締役会の構成・規模
- (ii) 取締役会の運営
- (iii) 取締役会の役割等について
- (iv) 総括

▶ 分析・評価

2021年11月に実施したアンケートでは、概ね、取締役会の実効性は確保されているという結果となりました。なお、取締役会構成員のバランス・多様性については、今後も継続的に議論していきます。

▶ 今後の対応

取締役会の実効性評価アンケートの集計結果を基に検討をしていきます。

ガバナンス委員会

取締役会の諮問機関として、当社の持続的成長につながる幅広い提言を行うことを目的に、社外取締役4名、社外監査役3名、及び代表取締役2名で構成しています。

代表取締役の評価と選定・解職、取締役の評価と選任・解任、役員報酬制度・年度報酬額に係る諮問・答申はもとより、執行体制の審議・助言、取締役会の実効性評価、長期経営目標・中期経営計画の進捗状況の確認などについて、社外役員間で自由に議論・意見交換を行っています。取締役会は、ガバナンス委員会による答申の内容を勧告のうえ各事項の決定をすることとしており、これを通じて取締役会の機能の独立性・客観性を確保し、当社の内部統制の強化と中長期的な企業価値向上を図っています。

構成員

- 森 正勝（社外取締役）
- 菅野 寛（社外監査役）
- 河野 宏和（社外取締役 委員長）
- 上平 光一（社外監査役）
- 竹田 陽三（社外取締役）
- 貝住 泰昭（代表取締役社長）
- 鈴木 智子（社外取締役）
- 田辺 徹（代表取締役副社長）
- 網谷 充弘（社外監査役）

取締役会の多様性

当社は、取締役会の多様性について、性別や国籍はもちろん、専門分野や在任年数も多様性のひとつであると考えています。現在の取締役、監査役は、経営スキルはもちろん、その他にも多様な専門性と経験を有しております。また、当社の社外取締役4名の経験年数は、12年、7年、2年（いずれも2022年6月時点）と非常にバランスがとれており、加えて2022年には、新たに女性社外取締役として、鈴木智子氏を選任いたしました。多様な社外取締役からさまざまな意見を得て経営へ反映させることで、企業価値向上を図っています。

マテリアリティの取り組み

当社取締役・監査役に求める専門性および経験（スキル・マトリックス）

	氏名	企業経営	サステナビリティ	財務	法務	営業マーケティング	ものづくり	品質	開発・技術	国際経験
取締役	貝住 泰昭	●	●				●	●	●	●
	田辺 徹	●	●		●		●	●	●	
	上田 啓介	●		●		●	●	●		●
	留岡 達明	●					●	●	●	●
	大木 聡	●			●		●	●		●
	高野 一樹	●				●	●	●		●
	森 正勝	社外	●	●						●
	河野 宏和	社外	●				●			●
	竹田 陽三	社外	●	●			●			
	鈴木 智子	社外	●			●				●
監査役	山口 隆太	●	●	●	●	●	●			●
	下田 浩二	●			●		●	●	●	
	網谷 充弘	社外			●					●
	菅野 寛	社外	●							
	上平 光一	社外		●						

※ 各人に特に期待される項目について記載しており、各人の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

新任社外取締役 ご挨拶

スタンレーグループの持続的成長に向けて

私は、スタンレーグループの経営理念であり、パーパスでもある「光の価値の限りなき追求」に深く共感しており、このたび社外取締役に選任されましたこと、とても光栄に存じております。

当社は光学技術に優れており、かつコスト競争力も高い、素晴らしい企業です。近年では、A0 NUV製品などB2C市場向けの展開も進めており、そのような製品のマーケットシェアを高めて当社に対する一般消費者の認知を広げることは、次の100年に向けて大切なことだと考えています。従来から持つ「ものづくりの強み」に加えて、顧客経験価値や情緒に訴えかける「ブランド力」といった無形の資産を強化することができれば、国内外でのプレゼンスをさらに高めることができます。私の専門は、マーケティングと消費者行動論ですので、これらの知識を活かし、前述のような分野を中心に、当社のさらなる発展に貢献できるよう努めていく所存です。

マーケティングの世界では、ここ数年「価値共創」がキーワードとして挙げられています。価値は、さまざまなステークホルダーが共に創造するという考え方です。私は、当社の価値創造に向けて、スタンレーグループの皆さんと一緒に共創できることに、とても遣り甲斐を感じています。

スタンレーグループの企業価値の最大化と全てのステークホルダーの皆さまに対する付加価値の創造を目指し、社外取締役として客観性をもって取り組んでまいりますので、ご指導・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

略 歴

1999年4月

日本ロレアル株式会社入社

2006年9月

株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社
(現 ボストン・コンサルティング・グループ合同会社)

2011年9月

京都大学大学院経営管理研究部 講師

2016年4月

同 准教授

2017年4月

一橋大学大学院経営管理研究科
国際企業戦略専攻 准教授(現)

2020年5月

株式会社ローソン社外取締役(現)

2022年6月

当社社外取締役(現)



取締役(社外)
すずき さとこ
鈴木 智子

社外取締役インタビュー



独立社外取締役
ガバナンス委員会委員長
こうの ひろかず
河野 宏和

Q ▶ スタンレー電気のガバナンス体制についてお聞かせください。

私は、2015年から当社の社外取締役、2021年からガバナンス委員会の委員長を務めています。当社の取締役会では、社外取締役が自らの知見・経験に基づき積極的に質問や発言をしており、ほぼ半日から1日かけて議論しています。さらに役員会という議論の場を設け、業界動向や競合動向、当社の課題などについて率直な意見交換も行っています。当社の特徴として、各議題の審議・議決の後、議長がまとめをするという習慣があります。議決したら終了ということではなく、「本件を実行していくうえでこういう注意が必要」というような、踏み込んだ意見交換が行われています。それは、極めて実質的なもので、そこまで深く議論する会社はあまり見られないと思います。また、毎年実施する取締役会実効性評価の結果を踏まえて、取締役会付議基準の見直しや社外役員への議題説明のあり方など、さまざまな改善が行われています。

Q ▶ 委員長に就任されたガバナンス委員会とは、どのようなものでしょうか。

ガバナンス委員会は、社外取締役4名、社外監査役3名、代表取締役2名で構成されています。コーポレートガバナンス・コードは、委員会構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本としていますが、当社では社外監査役を含め、さまざまな専門知識を持つ社外役員が圧倒的過半数を占める体制となっています。このような体制になっているのは、当社において監査役会がしっかりと機能しており、社外監査役を含めた社外役員が指名・報酬やガバナンスの議論に参加することの有用性を重視しているからです。ガバナンスの要諦は、ガバナンス・コードに準拠するだけでなく、株主価値を向上させるために投資・事業が進む体制を前向きにサポートすることであり、同時に、行き過ぎた執行や意思決定にブレーキをかけることであると考えています。

Q ▶ 貝住社長就任までの経緯とアドバイスされたことをお聞かせください。

当社は2021年1月、北野元社長の急逝に伴い、経営の安定化とリスク分散の観点から代表取締役を2名体制へ変更し、平塚前社長を中心に将来の持続的な成長に向けた経営の基盤固めに取り組んだ結果、約1年間で一定の目途が立ちました。自動車業界が大きな変革に直面するなかで、当社が事業変革・新事業創出をやり遂げるためには、次期以降2022年度の中期経営計画を策定するこのタイミングで新たな世代が経営を担うことが最善と考え、社内取締役全員と面談して議論を重ね、先進技術に関する見識やグローバルでの視点・経験も備えたリーダーとして貝住社長を選任しました。貝住社長には、これからさまざまな構造変革を行っていくために、自らが変革の旗印になるとともに、「社員みんなが納得してついでいく」「一緒に議論をしていく」「意見を言い合える」風土を作り上げていただきたいと考えています。

Q ▶ 最後に、社外取締役からみた当社の課題についてお聞かせください。

今後、当社にとって「最終顧客・最終消費者を意識していくこと」が重要になってくると感じています。自動車ランプという中核事業では、完成車メーカーが顧客になります。もちろん、直接の顧客は大切ですが、最終消費者のニーズに関心を持ち、そこに適切なコミュニケーションをとっていくことで「世の中のニーズがどのように変わっていくのか」に敏感な企業へと変革していくことが、成長に向けた大きな鍵になると考えています。

※ 本インタビューは、2022年9月21日にWEBで配信したものの要約になります。

スタンレーグループの強み・ビジネスモデル

当社グループは自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な事業としています。その強みのひとつは、光源の技術開発力を基盤として当社独自の光の価値を社会へ提供していることです。

また、当社のビジネスモデルは3つの事業セグメントそれぞれと研究開発機能が連携していることを特徴としています。3つの事業セグメントがあることでさまざまなニーズを捉え、ニーズに応える価値を研究開発機能が生み出します。それを事業セグメントへと提供するとともに、各事業セグメントが連鎖することで、新しい技術や製品といった社会的価値を提供します。

これらを支えるのが、生産革新活動“SNAP”に基づく生産機能、グローバルな調達機能、生み出した価値を社会へ広げる販売機能です。また、複数の事業セグメントが互いに支え合うことで耐性のある事業展開を可能とし、社会環境が激変する近年においても持続的な成長を担保しています。

スタンレーグループは、こうした強みを今後も伸長させていくことで、さまざまな社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

スタンレーグループの強み

光の価値提供

光源技術を保有していることで
当社独自の光の価値を社会へ提供しています。
研究開発が生み出す光の価値を
事業部へ提供し
事業変革と新事業の創出を行います。

ムダのない“ものづくり”

最適な「ものづくり」を追求する
独自の生産革新活動を実践しています。
間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで
展開し、徹底してムダを省くことで、
より広範囲で高度な生産性向上を実現します。

強固な事業ポートフォリオ

自動車事業と電子事業と、複数の事業の
柱を持ち、互いの業績を支え合っています。
一方が厳しい環境下においても
もう一方が支えることで
耐性のある事業展開を可能とします。

持続可能な社会へ貢献

お客様・市場から求められるニーズを
的確に捉え、それに応える製品を提供しています。
当社の製品を通じて
「安全安心な世界をつくる」ことで
社会に貢献する企業を目指します。

スタンレーグループのビジネスモデル

電子応用製品事業

P.38

コンポーネンツ事業

P.37

研究開発

新しい光の価値提供

「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」により、真に必要とされる価値を創造して広く社会へ貢献するため、研究開発統括部、設計技術統括部、生産技術統括部の3部門を中心に研究開発に取り組んでいます。デバイス開発技術や自動車照明分野で蓄積したノウハウを相互に活用し、世界最高レベルの光技術を目指しています。

自動車機器事業

P.36



調 達

合理的かつ安定的な調達

国の内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・納期・価格・安全・環境といった事項を基本とした、公正で合理的な基準によって、取引先を選定します。また、今後はさまざまなリスクを最小限に抑える体制を構築することで、これまで以上に安定した供給を実現してまいります。



生 産

独自の革新的生産手法

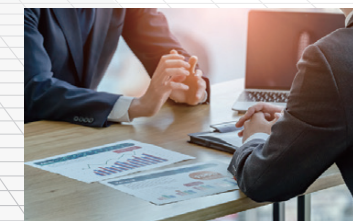
「お客様が求める製品を必要ときに必要なだけ生産する体制」を理想とし、全社を挙げて独自の生産革新活動【SNAP】を実践しています。徹底してムダを省くことでリードタイム短縮、コスト低減、品質向上、納期遵守を実現し、お客様の信頼と満足を高めています。また、設備の内製化や新材料の研究など、生産技術の向上もあわせて推進しています。

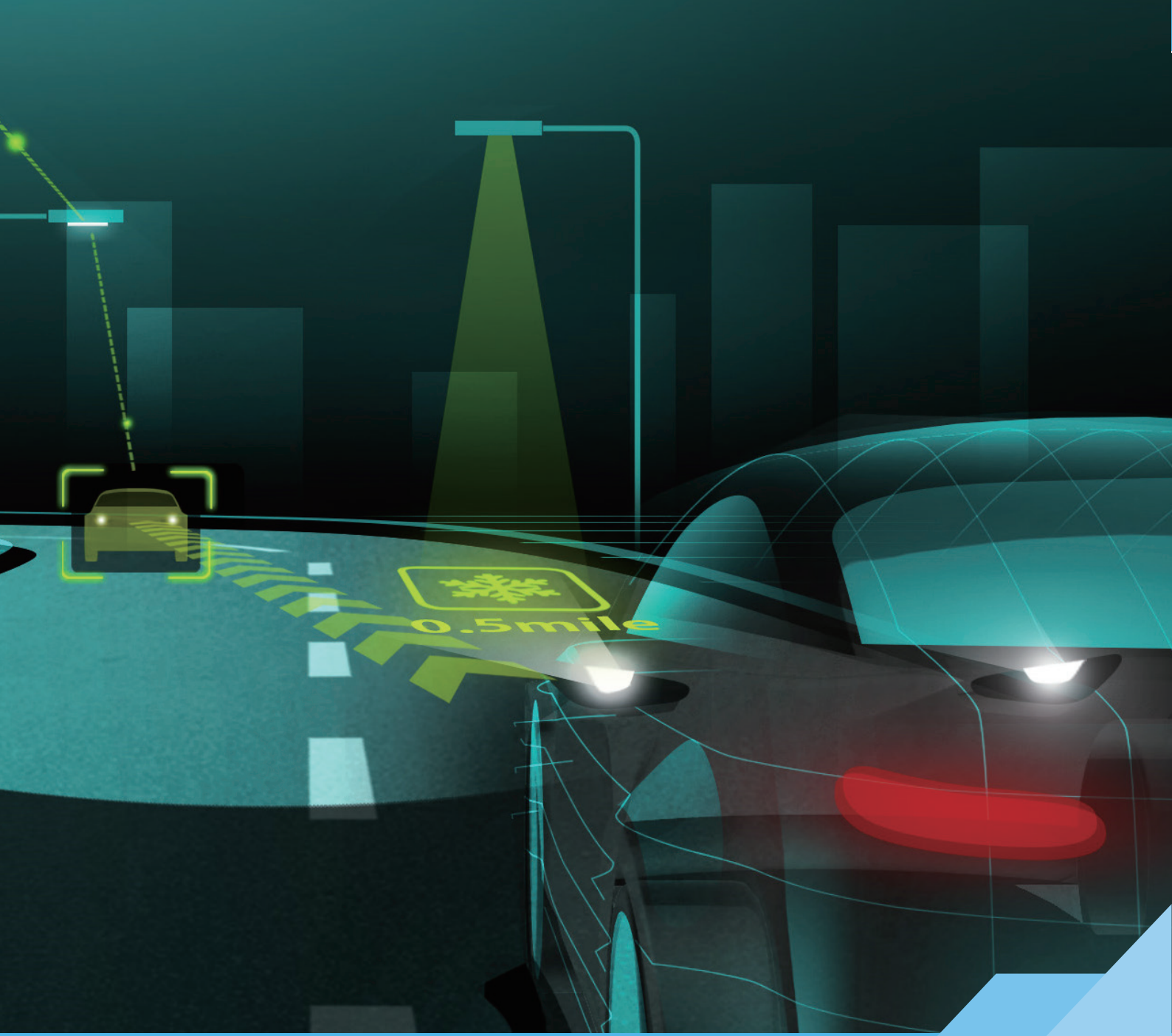


販 売

ニーズを捉えた価値提案・製品提供

お客様と密接に関わり、お客様・市場のニーズを獲得することで、他社に先駆けて準備を行い、お客様が満足する価値の提案を行います。そのために、営業機能と技術機能の連携を強化し、さまざまなニーズに応える体制を整えています。このような体制のもと、お客様が気づかない潜在的なニーズを徹底的に掘み、それに応える製品を提供します。





Business Overview

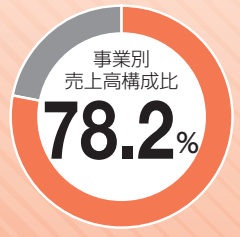
- 自動車機器事業..... 36
- コンポーネンツ事業 37
- 電子応用製品事業..... 38
- 投資活動、株主還元 39

事業戦略

自動車機器事業

自動車の自動運転化が大きく進む中、スタンレーの自動車用ランプは、より認識しやすく、安全安心に寄与するランプシステムへと進化しています。光源は電球からLED、その先のレーザーへと進化することで、新たなデザイン、省電力を実現しています。

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン) ●リアコンビネーションランプ
- ターンシグナルランプ ●フォグランプ ●自動車用バルブ(LED・電球) 他



事業の強み

- 当社独自の光源デバイス技術とシステム制御技術を融合させ、安全安心に貢献するランプシステムを提供
- グローバルでの生産・販売・開発拠点を最大限に活用し、地域ごとの市場・顧客ニーズに応えるとともに、高品質・同一品質のランプシステムをグローバルに供給

機会とリスク

- 自動車業界のCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）に代表されるシステム化の加速
- IT・ソフトウェア企業等の新規プレーヤー参入
- カーボンニュートラルや気候変動リスクへの対応

事業成長に向けた取り組み

戦略方針

当社の強みである光源デバイス技術と、他社との業務提供により強化された制御技術とを融合することで、従来よりもさらに高い安全性と機能性を有するランプシステムを提供し、自動運転や電動化に貢献します。

2021年度レビュー（主な成果）

- 非日系カーメーカーとの取引拡大によるグローバル展開の加速（四輪、二輪）
- ランプシステム開発の環境整備、他社との提携によるシステム製品の提案
- 顧客に対するTADASコンセプト製品の提案

今後の主な取り組み

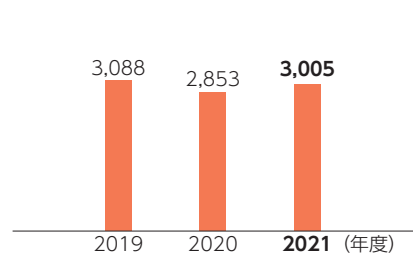
- グローバルシェア拡大に向けた開発体制強化
- 他社との共創活動
- 次世代ランプシステムの企画・提案と新規受注
- ランプシステム生産拠点のグローバル展開（第1弾：広島製作所拡張）

2021年度業績

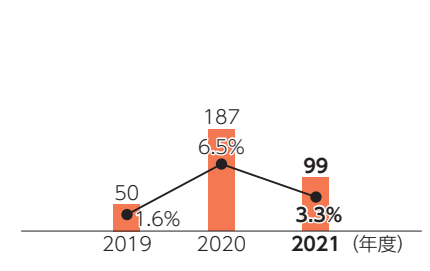
自動車生産台数は、アジアで増加、米州で微増となりましたが、日本、欧州、中国で減少した影響により、世界全体では微減となりました。一方、二輪車生産台数は、欧州で減少したものの、その他の地域全てで増加した影響により、世界全体で増加となりました。このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化が堅調に推移したこと、二輪車生産台数が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、半導体不足等により自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,005億1千7百万円（前期比 5.3%増）、営業利益は99億5千5百万円（前期比 47.0%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9千2百万円増加し、営業利益は4千5百万円増加しております。

売上高（億円）



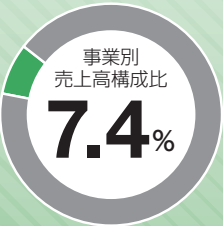
営業利益（億円）／ 営業利益率



コンポーネンツ事業

自動車用途の厳しい環境条件で鍛えられた品質を武器に生産する電子デバイスは、社会のさまざまなシーンで使われています。キーテクノロジーであるLEDは、可視光に加えて紫外光・赤外光の領域に拡大しており、安全安心な社会に貢献していきます。

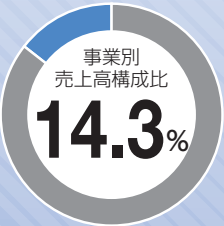
- LED (紫外・可視光・赤外)
 - UV-CCL (紫外線冷陰極管)
- 光センサー
 - 超小形電球 他
- 液晶表示デバイス



電子応用製品事業

自動車で培った光学設計・配光技術、耐久性・高信頼性と、コンポーネンツセグメントの光源技術、さらにものづくりのノウハウを結集し、車載機器・センサー・操作パネル・バックライト・各種LED照明等、幅広いニーズに応える電子応用製品を提供しています。

- 液晶用バックライトユニット
 - 車載用センサー
- 操作パネル
 - UV除菌製品 他
- LED照明製品 (景観・道路等)



事業の強み

- 車載品質に対応した高性能・長寿命なデバイスを車載以外の分野にも展開し、最適な機能デバイスとして社会に幅広く提供
- あらゆる環境変化に対しても安定供給が可能な生産体制を構築し、状況に応じたフレキシブルな対応が可能

機会とリスク

- 自動車用ランプの小型化／省電力化／デザイン自由度向上といったトレンドによるデバイスへのニーズ変化
- 新型コロナウイルス感染症の流行による除菌ニーズの高まり
- 既存製品のコモディティ化による価格競争の激化

事業成長に向けた取り組み

戦略方針 グローバルの販売網から先取りした市場ニーズやトレンドに、車載用途で培った技術・ノウハウを組み合わせることで市場ニーズの先端を担うデバイスを開発し、デファクトスタンダードとなる製品を生み出していきます。当事業の持つ生産力／技術力／拡販力を結集して創出された製品により「安全・安心・快適・便利」の機能を提供し、事業領域を拡大していきます。

2021年度レビュー (主な成果)

- 車載用高出力赤外VCSELの量産出荷開始
- MEMSミラー スターターキットの販売開始
- 鶴岡製作所新工場 稼働開始

今後の主な取り組み

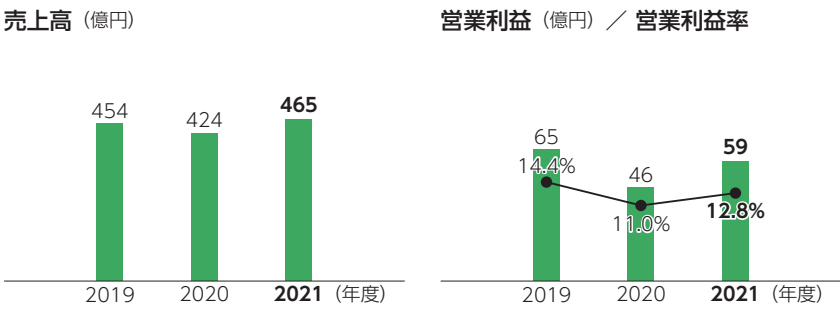
- 競争優位性の高い非可視光デバイスのさらなる進化と拡販強化
- UV事業のさらなる推進 (UV事業部 新設)
- 次世代の事業の柱となる製品の開発加速・量産展開 (MEMSミラーなど)

2021年度業績

当セグメント (主な製品: LED、液晶等) が関連する、車載市場、AV家電市場は横ばいでしたが、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、前連結会計年度に比べ車載用のLEDと液晶が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は465億6千9百万円 (前期比 9.6%増)、営業利益は59億5千3百万円 (前期比 27.2%増) となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千8百万円増加し、営業利益は1千2百万円増加しております。



事業の強み

- 豊富な光学技術を取り入れたオンリーワンの応用製品と、それを活かす制御システム提案により社会ニーズを具現化
- 独自のものづくりによる付加価値の最大化と、車載用途で培った高信頼性製品を提供

機会とリスク

- テレワーク等の新たな生活様式におけるニーズの変化
- 新規参入領域 (医療機器業界等) における新たな認証の取得
- 社会ニーズの変化による、システムや機能の複雑化・多様化

事業成長に向けた取り組み

戦略方針 当社の独自技術をさらに進化させることで提供価値を最大化し、新市場への展開と既存市場での採用拡大を進めていきます。また、マーケットインによる商品企画と電子応用技術の融合から新製品を創出し、新市場を開拓していきます。

2021年度レビュー (主な成果)

- PC向けバックライトの受注拡大
- 用途、利用シーンに最適なAλNUV製品の販売 (水／空気／表面 除菌)
- 医療機器向け製品の開発

今後の主な取り組み

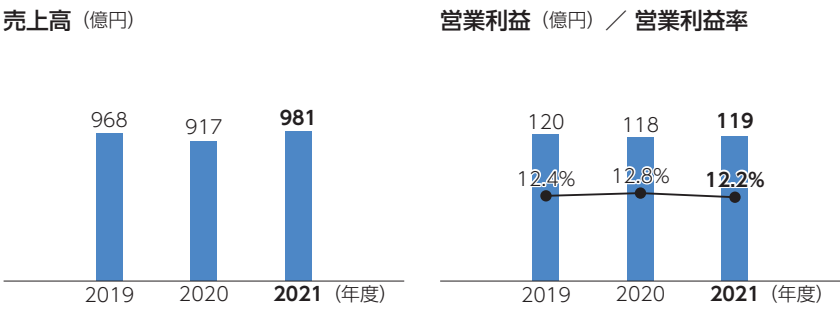
- バックライトビジネスの拡大
- 水除菌製品の本格展開、紫外光の新たな活用
- 医療機器向け事業の拡大
- 新製品開発と新市場開拓のための体制強化 (電子営業統括部 新設)

2021年度業績

当セグメント (主な製品: 液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等) が関連する、PC・タブレット市場、OA市場は減少しましたが、車載インテリア市場は横ばい、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、半導体不足等によって自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加した一方で、前連結会計年度に比べ自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は981億4千8百万円 (前期比 7.0%増)、営業利益は119億5千6百万円 (前期比 1.1%増) となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

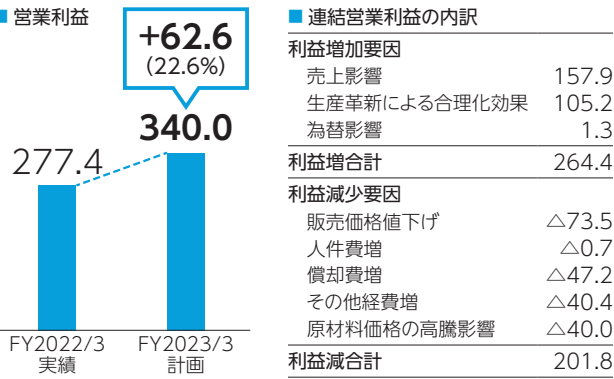


投資活動、株主還元

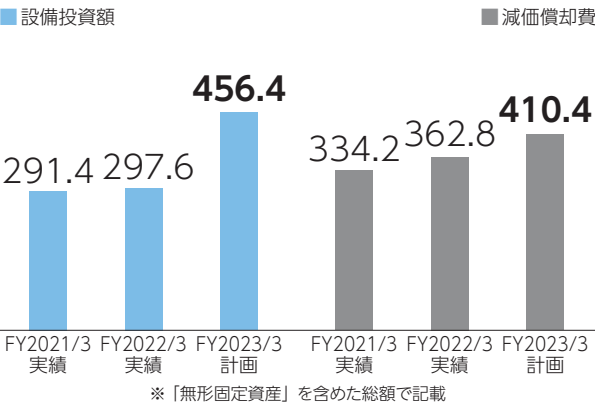
2022年度は、過去最高となる456億円の設備投資を計画しています。

2023年3月期の連結設備投資計画は456億4千万円で、前期に比べて158億8千万円（+53.4%）の増加です。この456億4千万円は、当社グループの単年度計画として過去最高額になります。そのうち、約350億円は従来からの通常投資に使うものですが、残りの約100億円は、将来の成長に向けた改革のために使う「戦略投資」になります。この戦略投資は、2023年3月期の計画から明確に定義したもので、その用途は①原価低減、②電子事業の拡大によるポートフォリオの健全化、③IT化、④拠点の整備や再編、⑤カーボンニュートラルをはじめとする環境対応の5つをメインテーマとしています。

連結通期計画営業利益の増減要因【対前期比較】（億円）



連結通期計画設備投資額（億円）



2025年までに戦略投資800億円を行い、原価低減・ポートフォリオ健全化に関する施策を推進していきます。

2022年度に上積みした「戦略投資」の5つのテーマに関しては、2025年度までの4年間で800億円程度の投資を計画しています。これは、当社グループが、持続的に成長していくためには、ビジネスモデルの「改善」ではなく、新たな視点でみた事業の再構築や新規事業を見越した『改革』視点で施策を定め、その施策に対してしっかりと資金を投下していく必要性があるからです。特に、原価低減やポートフォリオ健全化に関する施策については、必要十分な資金を投資することで、これまで以上に取り組みを加速し具体化していきます。



2022年度は、第2四半期末配当25円、期末配当25円、通期50円の配当を実施予定

当社グループでは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対する安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本として、連結配当性向20%以上、自己株式の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

2021年度は、第2四半期末の中間配当として1株当たり25円、期末配当として1株当たり25円、年間配当金は1株当たり50円としました。2022年度も、同様の配当を実施予定です。また、2021年12月6日に9億9千2百万円（40万株）の自己株式の消却を行いました。なお、内部留保金は、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資資金として有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでいきます。

■中長期の経営指標

項目	目標値	2021/3実績	2022/3実績
連結配当性向	20%	31.6%	37.4%
総還元性向	35%	40.3%	46.7%

Sustainability

サステナビリティ・マネジメント	41
環境	42
品質、知的財産	47
サプライチェーンマネジメント	49
リスクマネジメント	50
ガバナンス・コンプライアンス	53
ステークホルダーとのコミュニケーション	56

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ基本方針

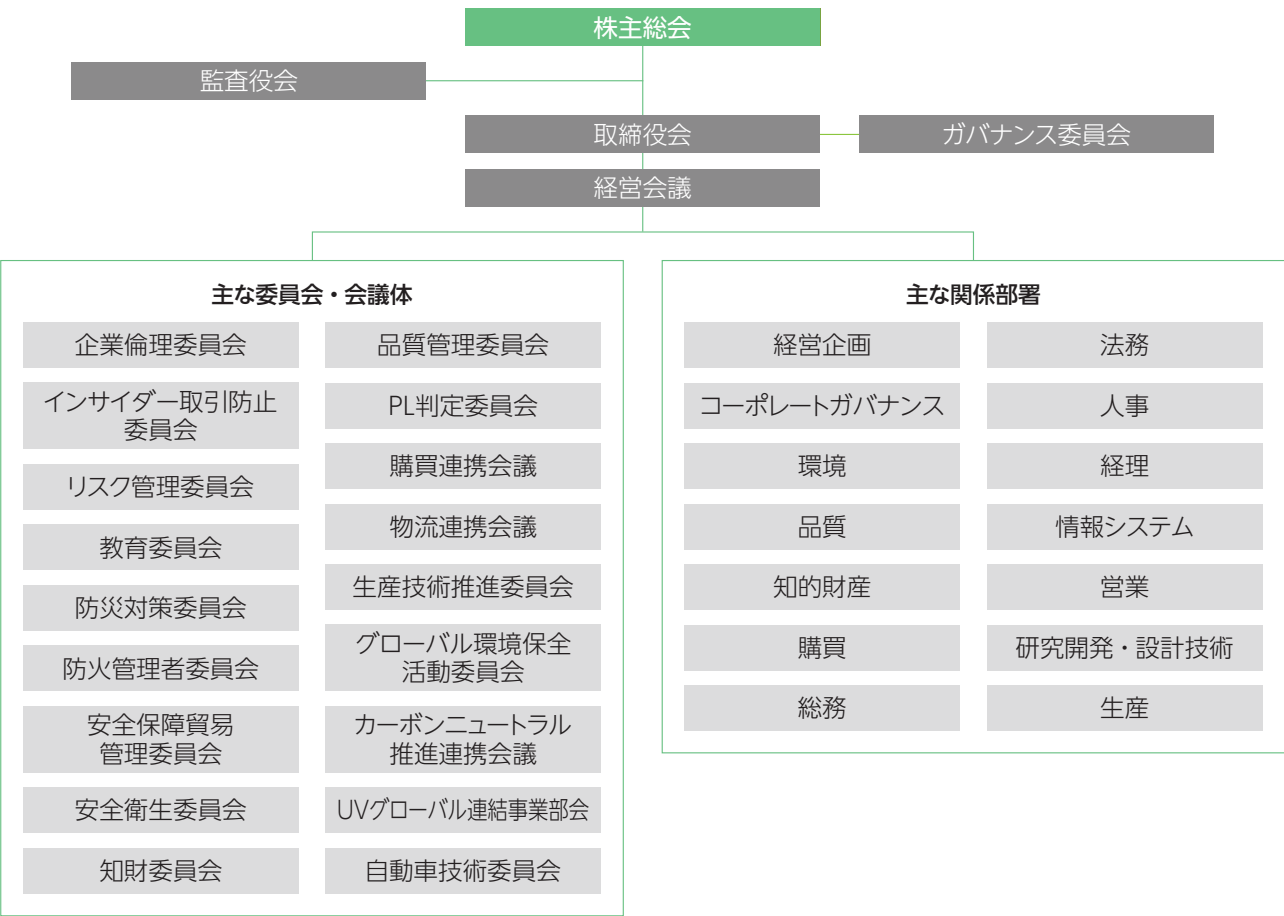
当社グループは、経営理念として「光のもつ無限の可能性を追求する」ことと、「ものづくりに徹底してこだわる」ことを掲げ、事業活動を行っています。その目指す先は、私たちが生み出した製品や技術が、人々の暮らしの安全安心に寄与することです。

当社グループのサステナビリティにとって重要なことは、グループ社員一人ひとりが、法令や社会規範の遵守、健全な職場環境の整備、事業活動を通じた社会貢献、人や自然への思いやり、社会とのコミュニケーション・共生を意識して行動することです。

当社は、これを「スタンレーグループ行動規範」として定め、持続可能な社会の発展と地球環境の保護に貢献してまいります。

取り組み体制

当社グループのサステナビリティの推進については、主な委員会・会議体と関係部署を通じ、経営会議にて取り組みの基本方針や施策の審議・決裁を行っています。また、その内容については、適宜、取締役会へ報告しています。



>> その他のサステナビリティデータについては、当社WEBサイトに記載しています。
<https://www.stanley.co.jp/sustainability/policy/policy.html>

環境

環境経営

当社グループは、社会と企業の持続的発展を目指し、「ものづくり」を事業の根幹として社会に必要とされる製品を提供するとともに、環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し、地球環境保護に取り組んでいます。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現します。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

環境方針

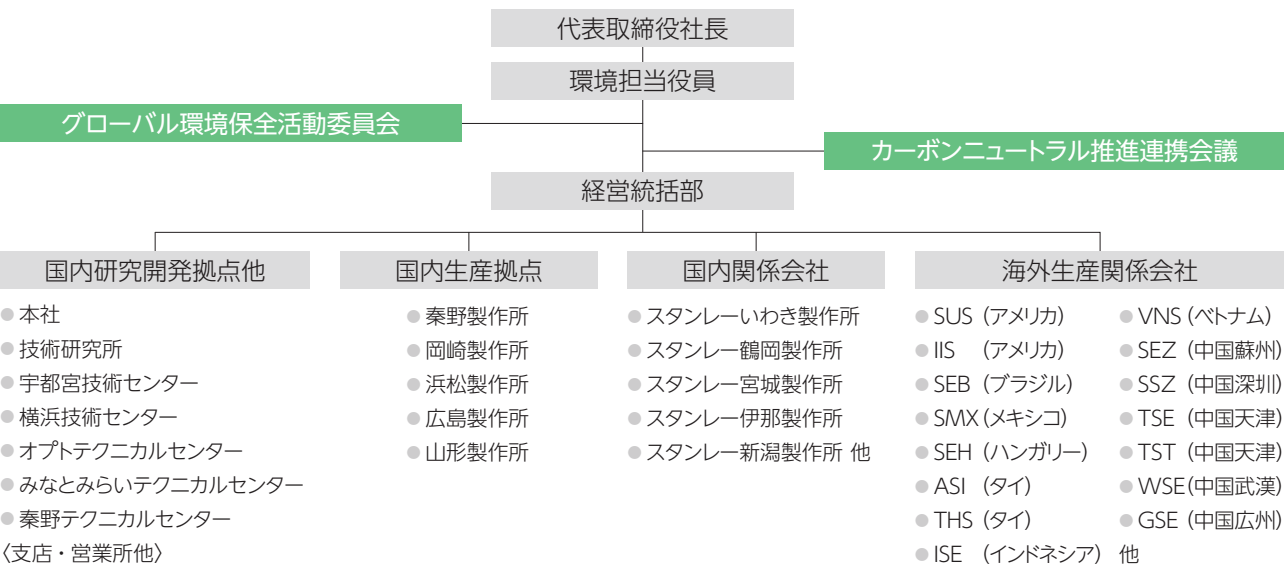
私たちは、「環境基本理念」に基づき、自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業を主とする企業活動において、一人ひとりの環境保護への取組に対する役割と責任を認識して行動します。

- スタンレーグループの活動・製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で環境目標を設定し、グローバルで汚染の予防、気候変動の緩和及び持続可能な資源の利用を含む環境保護を推進します。
- 各国・地域の環境に関わる法規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設定して管理を行います。
- 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
- 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念・環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
- 環境基本理念・環境方針は、一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は、社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
- 行政機関・地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

環境

▶ 環境管理体制

代表取締役社長を最高責任者とし、環境担当役員のもと、環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として経営統括部を設けて管理統制を図っています。さらに、当社グループ全体を統括するため「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境課題に取り組んでいます。

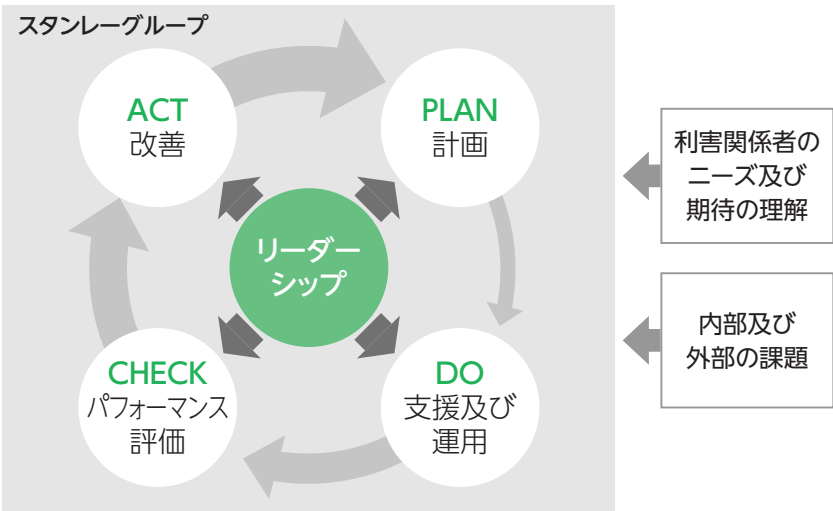


◆ グローバル環境保全活動委員会

グループ各社はそれぞれISO14001の認証を取得して環境活動に取り組んでいますが、グループ全体の環境経営を推進するため、グローバル環境保全活動委員会を設置しています。
グローバル環境保全活動委員会では、社員の環境活動に対する表彰や環境パフォーマンスの検証、リスク・機会分析、環境戦略の立案・展開等を行っています。

▶ 環境マネジメントシステム (EMS)

当社グループでは、環境経営の推進のため、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、グループ全体で環境方針に基づいた環境保護に取り組んでいます。



▶ 環境パフォーマンス

当社グループでは、環境マネジメントシステムに基づいた環境改善活動に取り組んでいます。活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や改善施策の成果を環境パフォーマンスとして定量的に評価し、継続的な改善を行っていくことが重要です。

事業活動における環境負荷フロー

当社グループでは地球温暖化をはじめとしたさまざまな環境課題に取り組んでいます。
それらの活動を継続的かつ効果的に進めていくために、事業によって生じる環境への負荷や活動の結果を定量的に把握し、評価を行っています。
2021年度の結果は下表のとおりです。

% : 前年度比

		INPUT [投入]		事業プロセス		OUTPUT [排出]	
国内	原材料	樹脂材料	20,597t	4.1%	浄化	温室効果ガス	CO ₂ 53,443t-CO ₂ 5.8%
		塗料	167t	0.6%		大気環境への負荷	NO _x 1.1t -70.3%
		ガラス	95t	-5.0%			SO _x 2.9t -66.3%
	エネルギー	電気	142,797千kWh	7.7%	回収・リサイクル	水環境への負荷	BOD 2.9t -21.6%
		灯油	1kℓ	-98.7%			COD 0.7t -36.4%
		軽油	5kℓ	-16.7%		※総発生量は廃棄物と有価物の総量	
		重油	124kℓ	-80.0%		廃棄物	総発生量 4,255t 6.5%
		LPG	253t	0.8%			再資源化量 4,186t 7.1%
	水	都市ガス	888千Nm ³	76.5%			最終処分量 3t -25.0%
		上水	69千m ³	-13.8%	販売	※PRTR届出物質を対象	
		地下水	187千m ³	1.6%		化学物質	排出量 11.8t 10.3%
		その他用水	44千m ³	-29.0%			移動量 12.7t 53.0%
	化学物質	※PRTR届出物質を対象				温室効果ガス	CO ₂ 382,221t-CO ₂ 6.5%
	車両燃料	ガソリン	217kℓ	17.9%		廃棄物	総発生量 16,692t 9.7%
海外	エネルギー	電気	490,952千kWh	7.5%		※総発生量は廃棄物と有価物の総量	
		灯油	0kℓ	—			
		軽油	333kℓ	-6.2%			
		重油	0kℓ	—			
		LPG	365t	24.6%			
	水	天然ガス	2,986千Nm ³	13.5%			
		都市ガス	115千Nm ³	85.5%			
	車両燃料	ガソリン	422kℓ	0.5%			

環境

2021年度環境活動結果

当社グループの2021年度の主な目標と達成状況は下記のとおりです。
エネルギーや原材料、水などをムダなく有効に活用できているか、原単位を用いて評価しています。

項 目	目 標		結 果
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守		環境関連法規順守を継続
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の（継続的）提供		環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	国内	CO ₂ 付加価値額原単位： 71.7t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位： 76.0t-CO ₂ /億円 (2019年度比3.8%増加)
	海外	CO ₂ 付加価値額原単位： 295.9t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位： 307.6t-CO ₂ /億円 (2019年度比 1.9%増加)
	国内	物流領域 売上高原単位： 2.16t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	物流領域売上高原単位： 2.11t-CO ₂ /億円 (2019年度比4.1%削減)
資源循環 (廃棄物削減) (水削減)	国内	廃棄物発生量付加価値額原単位： 2.83t/億円以下 (2019年度比2%以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位： 1.46t/億円 (2019年度比38.9%削減)
	海外	廃棄物発生量付加価値額原単位： 3.59t/億円以下 (2019年度比2%以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位： 2.78t/億円 (2019年度比24.0%削減)
	国内	廃棄物最終処分率ゼロエミッションの達成 (最終処分率0.5%以下)	ゼロエミッションの継続 (最終処分率0.1%)
	国内	水使用量付加価値額原単位： 0.45千m ³ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	水使用量付加価値額原単位： 0.41千m ³ /億円 (2019年度比6.3%削減)
	海外	水使用量付加価値額原単位： 1.09千m ³ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	水使用量付加価値額原単位： 1.05千m ³ /億円 (2019年度比5.4%削減)
汚染防止／製品環境	国内	化学物質使用量付加価値額原単位： 0.61t/億円以下 (2019年度比2%以上削減)	化学物質使用量付加価値額原単位： 0.52t/億円 (2019年度比17.5%削減)
	環境ゼロディフェクトの継続		蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有 の検証を実施し環境事故ゼロを継続
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に貢献		社会貢献活動やボランティア活動を実施

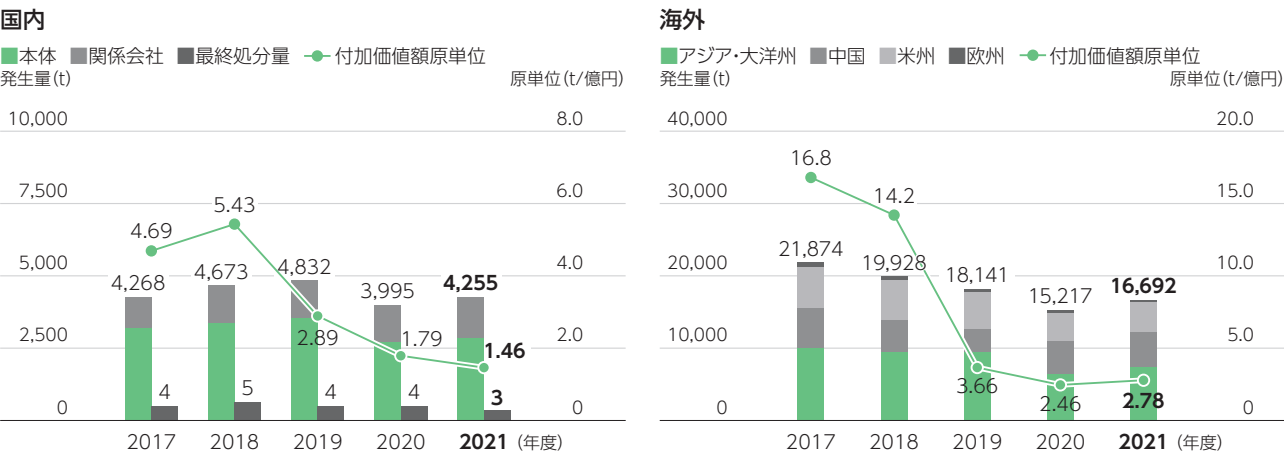
環境における集計範囲 国内：スタンレー電気株式会社及び関係会社（8社） 海外：生産関係会社（15社）
≫その他の環境データについては、当社WEBサイトに記載しています。 <https://www.stanley.co.jp/sustainability/environment/>

廃棄物排出量の削減

廃棄物削減の活動は、その運搬や処理で使われるエネルギーも削減することになるので、ライフサイクル観点でCO₂の削減効果も期待できる取り組みです。

鶴岡製作所では、はんだ付けで生じるフラックスの除去に使うリンス液を変更することで、除去工程で発生していた廃液を年間22t削減しました。

廃棄物等発生量及び原単位の推移

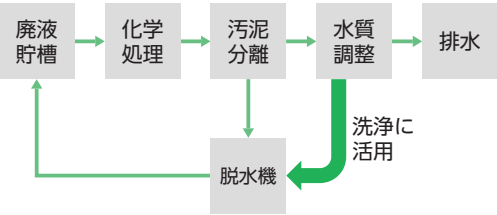


国内・海外：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

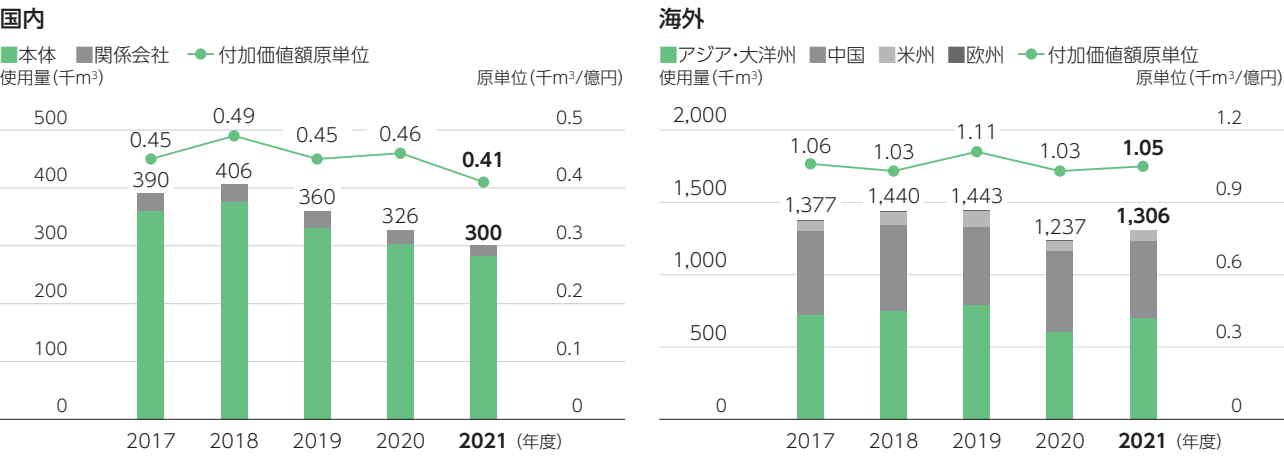
水使用量の削減

水資源は、気候変動による渇水や、人口増により使用量が制限されるリスクがあります。社内で使った水を再利用することで、環境への影響を低減するとともに、そのリスクに備えることができます。

ベトナムスタンレーでは排水処理の汚泥脱水機を洗浄する水を処理後の水で賄うことで、水使用量を年間3千m³削減しました。



水使用量及び原単位の推移



国内：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

品質、知的財産

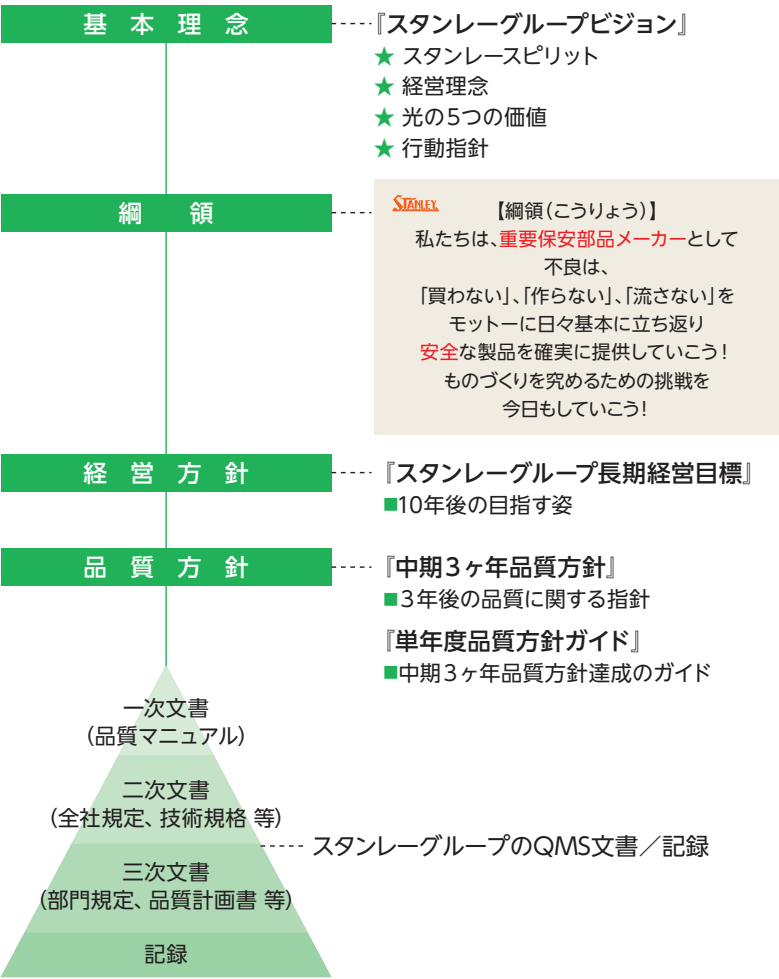
安全性に十分配慮した製品開発

品質マネジメント活動の推進体制

当社の自動車機器製品は、故障すると人の命に関わる重要保安部品です。エンドユーザーの安全が確保できなければ、全てリコール・市場処置対象となります。過去に起きた大きな品質トラブルを経て、基本理念の次に重要な「綱領」を制定し、その中で当社の品質マネジメントの上位に位置するものとした、当社グループの全従業員の行動・判断の基本的な考え方を定めました。このように、当社グループにとっての『品質と安全』は、経営方針よりも上位にある、最も重要かつ基本となる経営指針です。この「綱領」は、新入社員はもちろん全ての従業員への教育研修にて周知徹底されると共に、日々唱和されています。

さらに、当社グループの品質マネジメントに関するレビュー及び審議・意思決定を行う機関として、「品質管理委員会」を設置し、全事業部、グループ会社にて、品質マネジメント活動のPDCAを行い、品質施策の推進、展開及びマネジメントシステムの見直しを行っています。

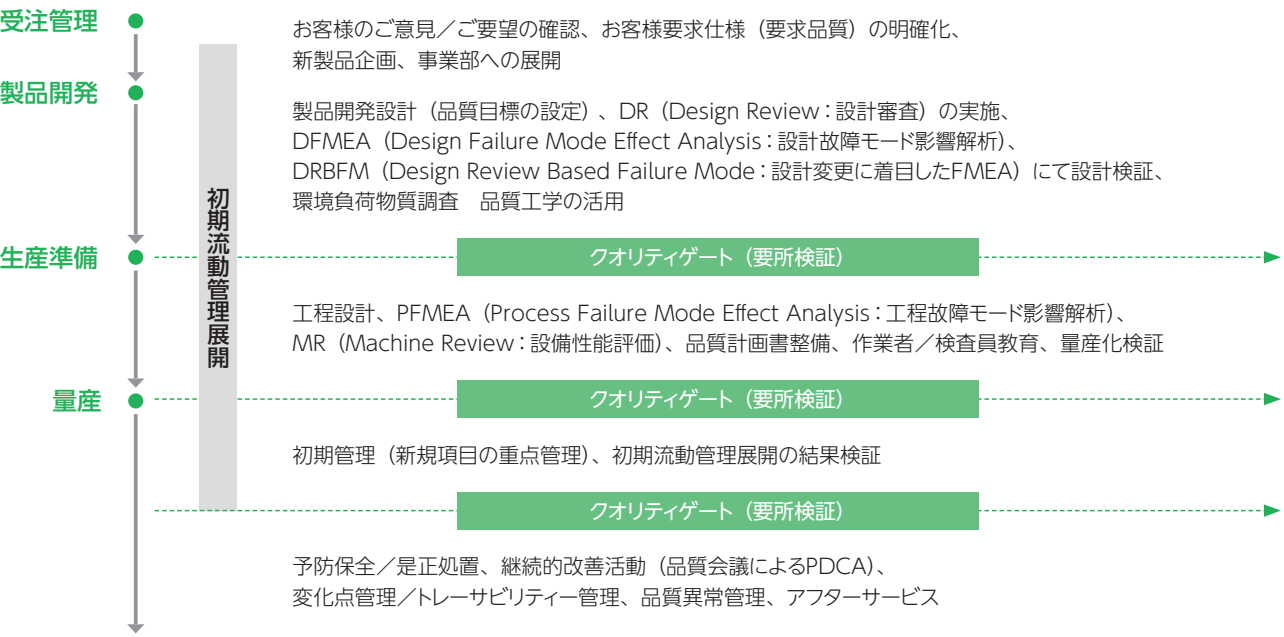
また、開発・設計、工場各部門、及び本社機能を含める全社員が、QE (Quality Education) サークル活動を展開し、ボトムアップの品質向上に取り組んでいます。



製品の安全性を担保する初期流動管理を徹底

当社グループは、安全性に十分配慮した製品開発を行い、お客様に提供しています。

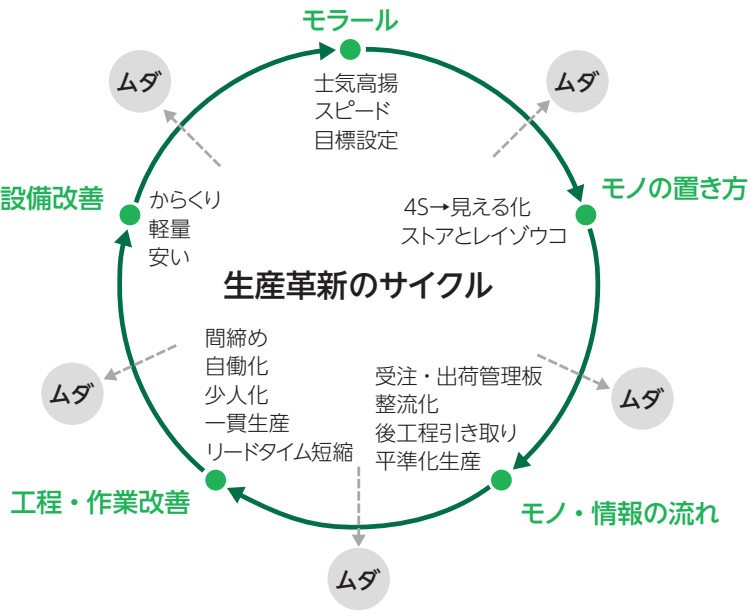
新しく設計・開発される製品を対象として、計画的・組織的に推進するプロセスを定めています。具体的には、部署間のつながりを持つ初期流動管理チームを編成すると共に、各開発フェーズで次フェーズへの移行可否を現場・現物・現実に基づいて判断する「要所検証」を行うことで、関所機能を持たせて品質を確保しています。万一安全性に影響する情報を入手した場合は直ちに事実確認を行い、また、安全上の問題があることが判明した場合は社内外の関係部署・関係者に報告して、原因究明、事故の拡大防止を行うとともに、再発防止に向けて迅速かつ誠実な対応に努める源流改善を進めています。



お客様満足の向上を目指してSNAPを推進

当社グループの生産体制は「お客様が求める製品を必要なときに必要な数だけ生産する体制」を理想とし、全社を挙げて独自の生産革新活動「SNAP」を実践しています。徹底してムダを省くことでリードタイム短縮、コスト低減、品質向上、納期遵守を実現し、お客様の信頼と満足を高めています。

間接部門においても徹底して業務効率を追求しています。また設備の内製化や新材料の研究など、生産技術の向上を図っています。



知的財産マネジメント

当社グループは、光の可能性を追求する研究開発に取り組み、「光に勝つ」精神のもと事業競争力の源泉である知的資産の充実を図っています。また、新たに生み出される知的資産を事業活動に最大限活用するため、「知的財産規定」を定めるとともに「知財委員会」を設けて競争力向上に向けた知的財産マネジメントを推進しています。

知財委員会は、担当役員と知的財産部、法務部及び各技術/開発部門の代表をメンバーとして月1回の定例会を開催し、グループ全体の知的財産に関わるさまざまな内容について審議・示唆・答申を行っています。

サプライチェーンマネジメント、リスクマネジメント

当社グループは、取引先と対等かつ公平な立場で接し、関係法令及び契約に従った誠実な取引を行っています。具体的には、国内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・価格・納期・安全・環境を基本とした、公正で合理的な基準によって、取引先を選定しています。また、取引関係を通して相互に繁栄することを目指すとともに、信頼と協力のもと、長期にわたる成長と競争力の維持強化に努めています。

▶ サプライチェーンの人権意識向上

CSRチェックシートによる現状把握

当社では、サプライチェーンにおけるCSR強化の一環として、毎年「CSRチェックシート」を取引先へ配付し、自己診断を実施いただいています。2021年度は、グローバルで1,000社を超える取引先に対してシートの配付と診断結果の回収を行い、人権尊重や労働条件、労働環境等に問題がないことを確認いたしました。また、診断結果から「仕入先（当社から見ると2次サプライヤー）への展開」や「社内教育の推進」といった点が、取引先共通の課題になっていることが分かりました。当社はこれら課題の解決に向けて、取引先と協力しつつ引き続き取り組んでまいります。

CSRチェックシートによる確認項目

1. 安全・品質
2. 人権・労働
3. 環境
4. コンプライアンス
5. 情報開示
6. リスクマネジメント
7. 社会貢献
8. 自社・取引先展開

紛争鉱物に対する取り組み

コンゴ民主共和国（DRC）及びその周辺国だけではなく、EU紛争鉱物規則に基づきEUが公表した最新CAHRA リスト※¹に含まれている各国における武装勢力による人権侵害、環境破壊等を、重大な問題と捉えています。この武装勢力は紛争鉱物取引を資金源にしているとみられることから、これら問題の助長とならないよう、サプライチェーンの透明性を図り、責任ある鉱物調達の推進に取り組んでいきます。また、昨今加速する「責任ある鉱物調査」の対象リスト、関連法規制への対応のため、当社グループも今年度より3TG※²にコバルト、マイカを対象に加え、調査を実施しています。

その他のESGRリスク (労働・安全衛生など)		今年度の対象範囲					対象範囲を拡大して対応	さらに拡大へ
環境リスク								
児童労働、贈収賄、 資金洗浄、脱税 など		(EU規則の枠組み)						
武力勢力への資金供与 (DRC及び周辺国以外)								
武力勢力への資金供与 (DRC及び周辺国)		DRC 昨年度までの対象範囲	DRC	DRC	DRC	DRC 昨年度までの対象範囲 (DF法※3の枠組み)		
ESGRリスク		鉱物	金	錫	タンタル	タング ステン	コバルト	マイカ
			ニッケル／銅／アルミ ニウム／リチウム など					

※ JEITA『責任ある鉱物調達調査説明会2022』資料より引用

購入品の品質向上、環境保護に向けた取り組み

当社は重要保安部品メーカーとして、「不良は、買わない、作らない、流さない」をモットーに、普段から取引先へ入り込んだ品質改善を行うとともに、購買方針説明会や各拠点での説明会を開催し、取引先の品質強化を支援しています。

取引先には、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、環境マネジメントシステムの取得と環境負荷物質の管理・削減をお願いしています。取引先環境調査を定期的に行い、「エコパートナー」として認定された企業との取引を行っています。



2022年度購買方針説明会

安定調達に向けた取り組み

安定的かつ継続的な調達体制の維持・強化に向けて、取引先に、当社グループの「防火・防災点検チェックシート」を用いた自主点検と、その結果に基づく防火・防災活動への反映、及び体質・体制の強化を実施いただいています。この活動は、サプライチェーン上の2次以降の取引先にも同様にお願いしています。2021年度は、約100社の取引先から自主点検結果をご提出いただいて現状を確認し、さらなる改善に向けた情報提供やアドバイスをを行いました。

また、原材料調達に関しては、従来から行っているマルチソース化（調達先の分散化）でリスク回避を行っており、新型コロナウイルス感染症による都市ロックダウン時においても、原材料の供給はグローバルで維持されています。2021年から続いている樹脂原材料価格の上昇に対しては、原料調達のマルチソース化を維持しつつ、選択と集中による価格低減を進めています。

▶ リスクマネジメント

基本的な考え方・推進体制

当社では、平時からグループ全体を取り巻く具体的なリスクを予見して、そのリスクがもたらす損失に対する予防策を定めるとともに、リスクが顕在化した場合においても社員の生命・身体の安全を確保し、損失を最小限度にとどめるための事後処理対策、再発防止対策などを講じています。

具体的には「リスク管理規定」を定めて、当社におけるリスクの定義や管理体制、情報管理方針などを明確にすることで、事業継続と安定的発展に必要な準備・対策を、効果的、かつ効率的に講じる環境を整えています。

また、取締役を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となって、リスクの分析や洗い出し、対応マニュアルの整備など、全社的なリスクマネジメントを行っています。「リスク管理委員会」は、有事の発生に関わらず定期的に開催し、「重要リスク」と「リスクシナリオ」の策定と承認及び事業部、主管部署への展開を推進しています。

仮にリスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会の判断で「BCP（事業継続計画）本部」が設置され、発生事象の一元的対応を行います。

想定する主要なリスクとその対応例

当社では、顕在化すると経営や事業に好ましくない影響が生ずる事象を「リスク」として捉えています。

当社が想定する主要なリスクの例			
● 自然災害（地震、台風等）	● 感染症蔓延	● 製造物責任	● 労働災害
● 火災、爆発等、不慮の事件事故	● 環境汚染	● 情報流出・漏洩	● 取引先・仕入先倒産
● 人事・労務問題	● 法令違反（独禁法違反、製品法規違反等）	など	

当社を取り巻く具体的リスク

昨今、地球温暖化を原因とした気候変動による自然災害が、各地で多発しています。それらには、取引先からの原材料・部品の供給不足、得意先の生産能力の低下などのリスクが内在しており、当社の業績、及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、このようなリスクが顕在化する可能性に備えて、防災設備の設置や生産移管の事前検討、防災訓練／BCP訓練の実施など、事業継続のために必要な対策を行い、影響の最小化に努めています。

リスクマネジメント

安否確認システム

当社では、大規模災害発生など緊急時における従業員とその家族の安全確保、及び事業の継続・早期復旧を目的として、「安否確認システム」を導入しています。これは、携帯電話等のメール機能によって会社と従業員個人との連絡手段を確保するツールで、実際に有事が発生した時に備え、このシステムを利用した「安否確認訓練」を年2回行っています。

▶ 情報セキュリティ

当社グループは、「情報セキュリティ」を経営の重要課題として情報セキュリティ基本方針を定め、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

情報セキュリティ基本方針

スタンレーグループは「スタンレーグループ行動規範」に基づき、重要情報を適正に保護・管理する。その際、ふさわしい情報セキュリティ水準を達成することを目標として活動目的を設定し、スタンレーグループの情報セキュリティ水準の向上に努める。以下に、当社の「情報セキュリティ基本方針」を定める。

① 適用範囲について

情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）の適用範囲は、当社のすべての事業活動に係わる情報資産を対象とする。

本方針は、社員等が保有する情報資産を取り扱う者全てを対象に適用する。

② 情報資産の扱いについて

情報資産とは、情報及び情報を取り扱う機械及び仕組み（情報システム並びにシステム開発、運用、保守並びに事業者による情報サービスの為の資料等を含む）をさし、機密性、完全性、可用性の三つの観点からバランスよく維持管理し、有効に活用する。

③ ISMSの確立、維持、改善について

ISMSを確立し継続的に維持していくため、組織・体制を確立し、定期的な見直しを行い継続的な改善を行う。

④ 情報セキュリティ対策の実施について

情報資産の機密性、完全性、可用性に対する脅威および脆弱性を特定かつ定量化して、定期的にリスクアセスメントを実施し、リスク対応を評価して、継続的な見直しを行う。

⑤ 法令等の順守について

当社の従事者は、情報資産の取扱いに関して適用される法令、社会規範、契約、社内規定を順守する。

⑥ 情報セキュリティに関する教育について

情報セキュリティ基本方針の順守ならびに情報セキュリティ対策を徹底するために必要な教育ならびに啓蒙を行う。

⑦ 事故発生予防と対応について

情報セキュリティに関する事故の発生予防に努めるとともに、万一、事故が発生した場合は、原因究明、対策を迅速に実施する。また、情報セキュリティの違反を犯した場合は、社内規定等により厳重に罰するとともに、適切な再発防止策を講じる。

情報セキュリティ活動の推進体制

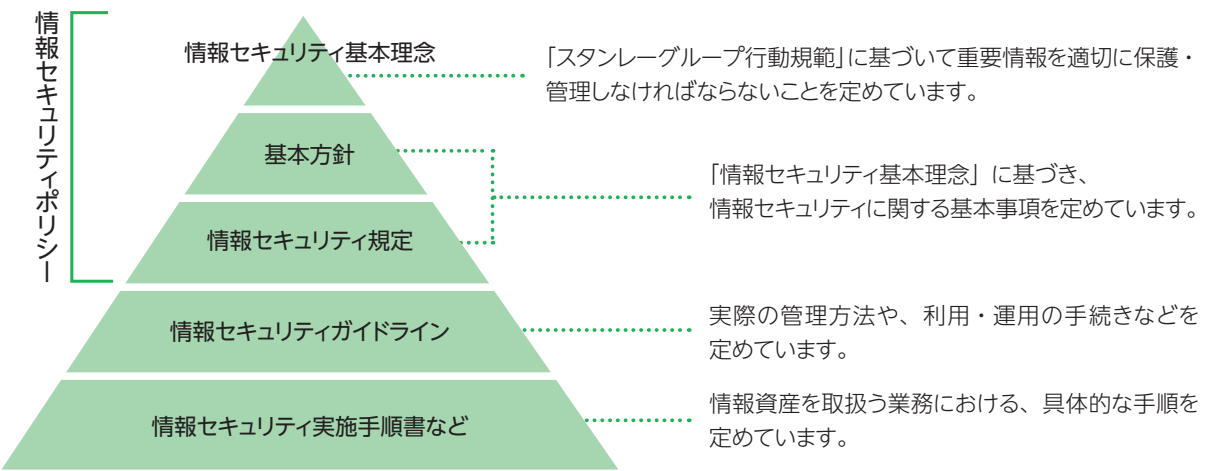
スタンレー電気での情報セキュリティ活動は、情報システム部門に設置した情報セキュリティ事務局が全体の活動を統括しています。

各部門の部門長は管理責任者の役割を担い、情報セキュリティ担当者、ネットワーク管理者、システム管理者を任命して、部門の情報セキュリティ活動を推進しています。

さらに、グループの関係会社では、各社の社長が統括責任者として情報セキュリティ事務局を設置しています。

スタンレー電気と同様に、各部門の部門長が管理責任者の役割を担い、情報セキュリティ担当者、ネットワーク管理者、システム管理者を任命し、部門の情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティ体系



ガバナンス・コンプライアンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ共有の基本的価値観である「スタンレーグループビジョン」のもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、“光の5つの価値”＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しています。

すべてのステークホルダーの期待として、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社においては、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っています。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることで、よりガバナンス機能の強化を図っています。

▶ 役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬等に関する方針の決定及びその方針の内容は、下記のとおりです。

基本方針

- 当社は、取締役及び監査役（以下役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。
- (a) 株主や社員から見て客観性のある報酬体系とする。
 - (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
 - (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

役員報酬制度の全体像について

役員報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定することとしております。

	金銭報酬	非金銭報酬
業績連動報酬	成果報酬／連結ROA基準報酬／賞与	株主価値連動報酬／通常型ストックオプション
その他の報酬	固定報酬	なし

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式制度を導入する。
- (b) 取締役（社外取締役を除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与する。
- (c) 支給時期においては、固定報酬、成果報酬、連結ROA基準報酬は毎月支給し、それ以外は一定時期に支給（割当て）する。

各報酬種別の個人別の報酬ならびに割合の決定に関する方針

- 当社の役員の業績連動報酬（非金銭報酬含む）は、役員報酬を公平かつ適正に定めることを目的として、それぞれ下記のとおり算定しております。
- ・成果報酬、株主価値連動報酬：主に会社業績により算定
 - ・連結ROA基準報酬：連結ROAに基づく支給係数により算定
 - ・賞与：当期純利益と役員賞与算定係数を基に算定
 - ・通常型ストックオプション：主に株価により算定
- これらの割合については、中長期視点での企業経営が重要と考え、企業価値向上へ向けて取締役の貢献意欲を高めること、株主利益追求の観点を十分に考慮して決定することとしております。
- 固定報酬は、役位、責務等を総合的に勘案して算定するものとしております。

取締役の個人別の報酬の内容の決定機関、その検証に関する事項

取締役会は、所定の算定方式に則り各取締役への配分額を決定する権限について代表取締役に委任する旨の決議を行います。さらに、代表取締役による当権限の適切な行使について、ガバナンス委員会に諮問し答申を得るものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2021年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（社外取締役を除く）	381	163	173	44	7
監査役（社外監査役を除く）	67	51	15	－	2
社外役員	35	26	8	－	6

▶ コンプライアンス

コンプライアンス教育

- 毎年実施するコンプライアンス期首教育とは別に、役員教育、階層別教育、部門別教育等において、必要な教育項目を選定し、当社グループの全員にコンプライアンス教育を実施しています。例えば独占禁止法、贈収賄、ハラスメント等それぞれが遵守すべき事項を説明し理解できるよう取り組んでいます。
- また、各グループ会社、部門においても、自律的なコンプライアンス推進を実施しており、それぞれが企画を行い、取り組みについて四半期ごとに検証を実施しています。



外部分護士による人権・ハラスメントに関する役員講習会

Introduction

STANLEY's Value Creation

Business Overview

Sustainability

Information

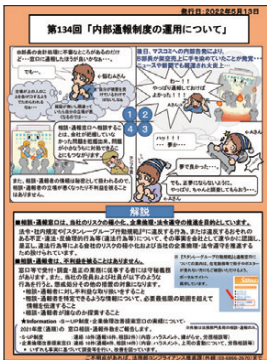
ガバナンス・コンプライアンス

内部通報制度

当社グループでは弁護士を窓口とした「企業倫理改善提案窓口」をはじめ内部通報窓口を設置し、問題の早期発見、未然防止を徹底しています。通報窓口については、2021年度には36件の対応実績があり、ポスターや社内報、毎月発行しているコンプラマガジン等でその使い方や、連絡をしても不利益な扱いは受けないこと及び腐敗・汚職に対して、機密性・匿名性のあるシステムであること等を周知徹底しています。

改正公益通報者保護法に対応し、役員・従事者向けの教育を実施するなど、守秘義務の強化を行い、より安心して活用できる窓口運営を実施しています。

また、海外においても通報窓口の設置を推進しており、中国、アジア・大洋州、米州、欧州の各極での運用に取り組んでいます。グローバルでも安心して活用しやすい仕組みとして、現地語での通報を基本としています。



コンプラマガジン

企業倫理委員会

当社では、コンプライアンス・企業倫理担当取締役を委員長とし、構成員に弁護士を含んだ「企業倫理委員会」を設置して、①コンプライアンス違反未然防止活動の企画・実施、②問題発生時の対応方針の決定、③再発防止策の検討、④「企業倫理改善提案窓口」等の通報窓口の運用状況検証 等を行うことで、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。

内部監査

内部監査の組織等

当社は、代表取締役直轄の内部監査部門としてコーポレートガバナンス推進室を設置しております。公認内部監査人を含む10名で構成され、独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査し、健全な業務執行の維持・向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査部門の部門長は、月次で開催される監査役会に出席し、監査計画、監査結果を報告するとともに情報収集を行い、お互いの連携を図っております。

また、監査役と会計監査人との会合にも出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査ならびに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っております。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとの建設的な対話 ―IR活動―

当社では、経営統括部を中心にグループ内各部門が連携してIR活動を行うことで、企業価値の向上を図っています。今期2022年度には、IR担当執行役員の任命やIR専門部署の新設を行い、IR機能を強化しました。今後もステークホルダーの皆さまと建設的な対話を行うことで、社会のニーズをしっかりと認識して経営へ反映し、持続的な社会的価値の創出に努めてまいります。

基本方針

- 株主及び資本市場に対しての説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、フェア・ディスクロージャー・ルール、証券取引所の開示ルールに則り、適正なディスクロージャーを行います。
- 「正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努める」ことを『スタンレーグループ行動規範』に掲げ、実践します。
- 情報開示の判定及び開示方法については、経営会議や取締役会への付議、もしくは代表取締役、担当取締役、及び担当部門と協議のうえ、経営統括部長が決定します。
- 内部監査部門として「コーポレートガバナンス推進室」を設置し、法令遵守と情報の適切な開示に関する監査を行うことで、チェック体制の強化を図ります。
- 決算発表前の1ヶ月間は、沈黙期間を設定して対話を停止します。また、社内で制定した「インサイダー取引防止規定」により、インサイダー情報の適切な管理を行います。

実行体制

- 経営統括部長が「IR担当執行役員」として、ステークホルダーとの対話全般を統括します。
- 具体的なIR活動は、経営統括部IR課が主管します。
- 情報収集は、経営統括部の他、決算に関わる事項等を経理財務統括部、人事ならびに人事施策に関わる事項等を人事部、本社機能に係わる事項、インサイダー取引防止等を法務部、リスク管理等を総務部、各事業に係わる事項は各事業部がそれぞれ担い、各部門間の緊密な情報連携を図ります。
- ステークホルダーとの対話において把握した意見・懸念は、必要に応じて経営会議、取締役会や関連部署に報告し、情報の共有を図ります。

主なIR活動

- 代表取締役が出席する決算説明会（年2回、5月・11月）
- 社外取締役インタビューWeb配信（適宜）
- ESG説明会*
- 投資家・証券アナリストとのIRミーティング（適宜）
- 株主とのSRミーティング（適宜）
- 統合報告書の作成、開示（10月）
- ニュースリリース他、当社WEBサイトにおけるIR情報の掲載・更新（適宜）

※2022年度から開催予定

ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ 国際社会・地域との関わり

当社グループでは「スタンレーグループ行動規範」の中で、グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与することを定めており、この規範のもと、社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。

ウクライナ情勢を踏まえた人道支援

当社グループは、ウクライナから周辺諸国へ避難されている方々の生活支援を目的として、ハンガリーにある連結子会社：Stanley Electric Hungary Kft.において、雇用機会の提供と住居費の一部負担を行っています(年10万ユーロ相当)。ウクライナから避難されている一部の方々には、2022年5月から同社で、ウクライナ語を話せる従業員とともに自動車照明部品の組立業務に従事していただきました。

また、当社グループは、赤十字社等を通じて、ウクライナの人びとに対する寄付も行っております。

パキスタンへの支援

当社、及びタイの持分法適用関連会社である Thai Stanley Electric Public Company Limitedは、2022年夏にパキスタン・イスラム共和国で発生した洪水被害に対する復興への支援として、両社あわせて約1,000万円を、国連難民高等弁務官事務所を通じて寄付しました。

両社はパキスタンの自動車市場の将来性を見据え、2019年に、同国において自動車用ランプの製造を行っている Electropolymers (Private) Limited（本社カラチ市）へ出資しています。

スタンレーレディスホンダゴルフトーナメントの開催

当社では、スポーツ文化の発展と社会貢献を目的に、1980年から女子プロゴルフトーナメントを開催しています（1996～2002年は中断）。

これまでスポーツ文化発展のために、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）のJLPGAジュニア育成基金への寄付や、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じたケニアの学校支援、静岡県森林組合連合会へ苗木の寄付など、さまざまな活動を行ってまいりました。

2021年には、長年続けてきた開催地・裾野市への寄付行為が、健康文化都市事業に貢献し市民福祉の向上に寄与したとして、裾野市から「有功善行賞」が授与されました。

今後も大会を通じてさまざまなチャリティ活動を行ってまいります。

※2022年大会より、本田技研工業株式会社が特別協賛者として参画したことに伴い、大会名称を「スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント」へ変更しております。



スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント

2021年大会優勝・波野日向子プロ

裾野市・有功善行賞

▶ 外部からの評価・表彰

当社グループは、社会のニーズを迅速かつ適切に把握し、付加価値のある製品を提供し続けることで、信頼獲得に努めています。その結果、以下のような活動が評価されました。

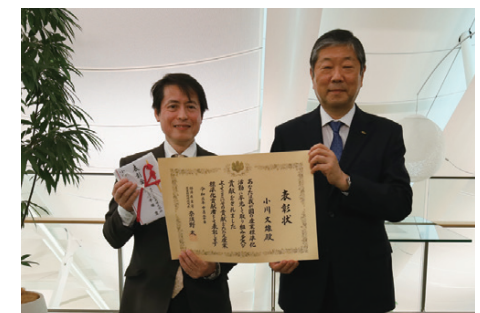
日産自動車「グローバルクオリティアワード」2年連続受賞

日産自動車株式会社より、2020年度の当社品質に対する活動を評価いただき、内外装部品のカテゴリにおいて、グローバルでの品質指標(サプライヤー・スコア・カード)がトップのサプライヤーとして「グローバルクオリティアワード」を2年連続で受賞しました。評価いただいたポイントは、搬入・市場での部品品質が良好であり、不具合発生が最も少なかったことです。2020年度に立ち上がった機種の開発状況が良好であったことも加味されました。過去3年間にわたり、国内外の拠点が連携して取り組んできた品質向上活動が実を結びました。



当社社員が経済産業省「産業標準化事業表彰」を受賞

当社の小川文雄課長が、LEDの国際標準開発に貢献した功績により「令和3年度産業標準化事業表彰・産業技術環境局長表彰」を受賞しました。産業標準化事業表彰とは、国際標準化機構（ISO）をはじめとする標準化活動に優れた功績を有する個人や組織を表彰するものです。



左から、小川課長、平塚前社長

スタンレーウェル社員が神奈川障害者技能競技会「金賞」を受賞

神奈川障害者技能競技会で、スタンレーウェルの鳥原良太さんが「製品パッキングの部 金賞」を受賞しました。神奈川障害者技能競技会は、障害者が日頃職場などで培った職業技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の方々が障害者雇用に対する理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的に開催されています。



左から、スタンレーウェル・鳥原さん、三橋社長

TOPICS モータースポーツ振興のため、SUPER GT 500クラスに参戦

当社とモータースポーツとの関わりは長く、1995年のル・マン24時間レースを皮切りとして四半世紀にわたりモータースポーツへの支援を行っております。

今年度も当社は「STANLEY NSX-GT」をスポンサードし、2年ぶりのシリーズチャンピオンに挑戦しています。



役員一覧 (2022年10月1日現在)

取締役



貝住 泰昭
代表取締役社長
(技術担当)

取締役会出席状況 100%



田辺 徹
代表取締役副社長
(品質担当、人事・総務担当、
アジア・大洋州事業担当)

取締役会出席状況 100%



上田 啓介
常務取締役
(経理・財務担当、欧州事業担当)

取締役会出席状況 100%



留岡 達明
取締役
(購買担当、原価低減担当、
中国事業担当)

取締役会出席状況 100%



大木 聡 新任
取締役
(生産担当、コンプライアンス・企業倫理担当、
SNAP担当、日本関係会社事業担当)

取締役会出席状況 —



高野 一樹 新任
取締役
(営業担当、米州事業担当)

取締役会出席状況 —



森 正勝
取締役 (社外)

取締役会出席状況 100%



河野 宏和
取締役 (社外)

取締役会出席状況 100%



竹田 陽三
取締役 (社外)

取締役会出席状況 100%



鈴木 智子 新任
取締役 (社外)

取締役会出席状況 —

監査役



山口 隆太
監査役 (常勤)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



下田 浩二
監査役 (常勤)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



網谷 充弘
監査役 (社外)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



菅野 寛
監査役 (社外)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



上平 光一
監査役 (社外)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%

執行役員

松下 義嗣
二輪事業部長

北條 哲也
四輪第二事業部長

太田 智広
購買統括部長

安武 正廣
研究開発統括部長

遠藤 利恵
事業管理統括部長

桑田 郁夫
経理財務統括部長

北野 隆章
Stanley Electric U. S.
Co., Inc. 社長

福本 勤文
経営統括部長

三杉 光昭
電子営業統括部長

遠藤 雅夫
設計技術統括部長

執行職

小島 新一郎
自動車営業統括部長

大島 直文
AD事業部長

大下 博之
設計技術統括部 副統括部長

笹倉 賢
研究開発統括部 副統括部長

塩田 裕康
UV事業部長

鷹取 賢
品質保証統括部長

佐藤 敬久
生産統括部長

鈴木 竜弥
四輪第三事業部長

大島 規秀
光半導体事業部長

岩瀬 雄介
照明応用事業部長

河住 滋
インテグレートッドコンポーネンツ
事業部長

福永 圭介
ディスプレイデバイス事業部長

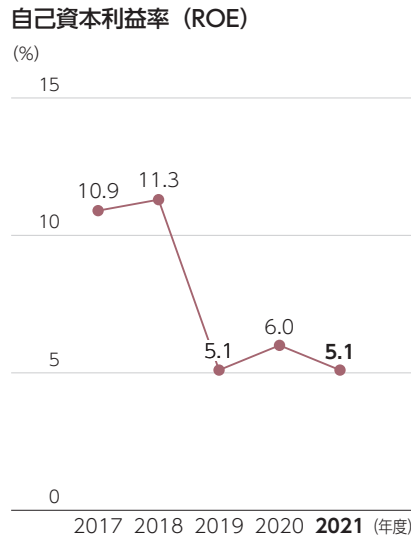
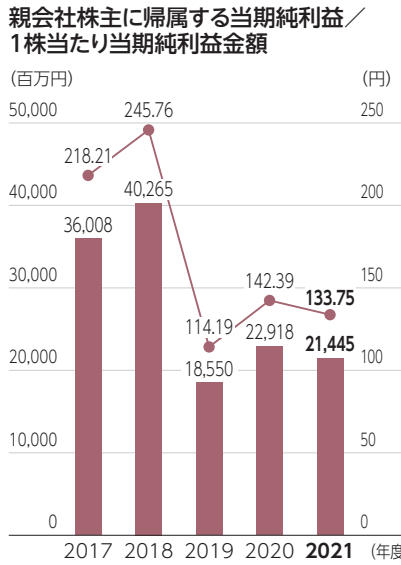
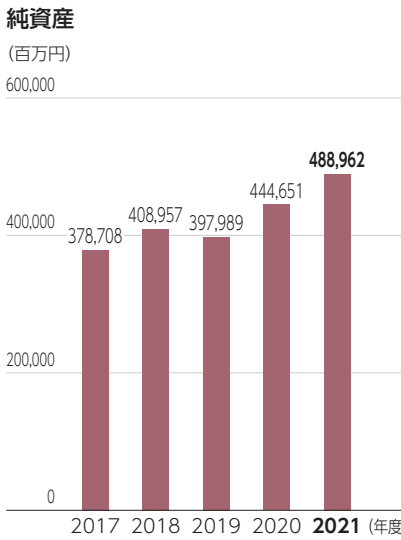
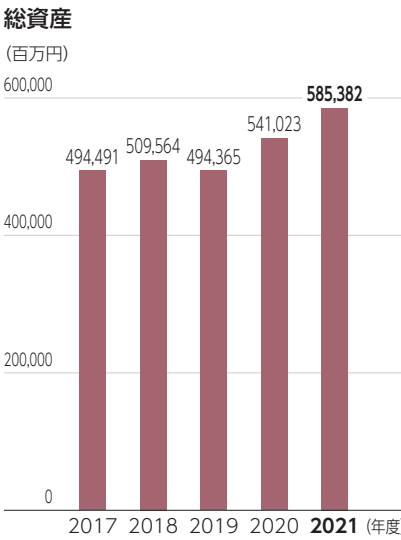
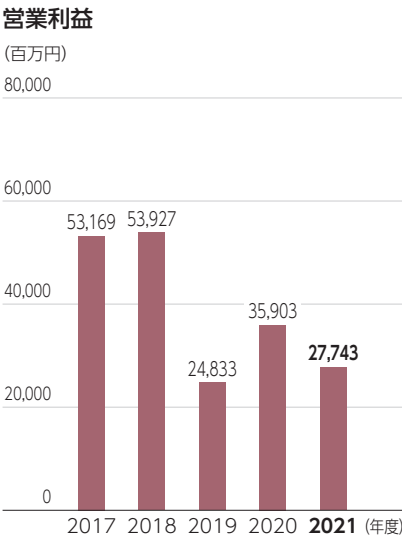
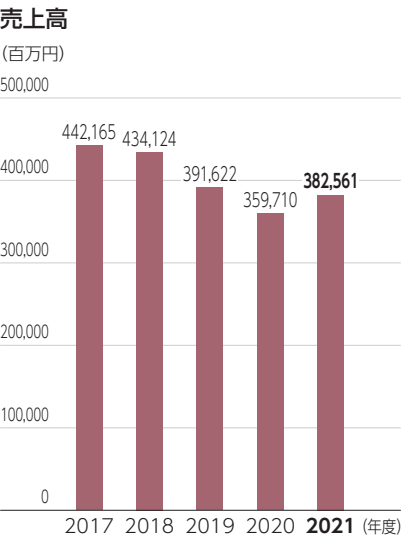
章本 正彦
四輪第一事業部長

Information

役員一覧	60
11年間の主要財務データ	61
連結財務諸表	63
株式の状況	67
グローバルネットワーク	68

11年間の主要財務データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経営成績・財政状態（百万円）											
売上高	243,108	263,119	329,292	359,840	404,148	388,560	442,165	434,124	391,622	359,710	382,561
営業利益	26,439	27,475	36,864	38,054	36,774	42,305	53,169	53,927	24,833	35,903	27,743
経常利益	28,580	30,148	40,097	40,610	39,402	45,720	57,657	61,015	30,034	41,283	36,714
親会社株主に帰属する当期純利益	13,822	17,760	24,345	25,198	25,537	28,685	36,008	40,265	18,550	22,918	21,445
包括利益	16,102	38,358	38,952	58,133	(173)	36,203	44,109	42,602	4,035	58,765	56,971
設備投資	23,358	31,164	27,652	38,834	39,003	34,440	32,770	36,619	39,427	29,141	28,056
総資産	316,262	354,741	392,199	448,652	431,104	458,042	494,491	509,564	494,365	541,023	585,382
純資産	225,596	256,172	282,296	332,174	321,631	348,240	378,708	408,957	397,989	444,651	488,962
有利子負債	15,907	19,191	20,802	22,795	21,446	19,884	15,650	16,743	12,930	12,724	12,583
自己資本	208,553	234,906	257,799	301,616	292,987	316,864	342,939	369,436	358,519	399,200	434,461
財務指標（円）											
1株当たり当期純利益金額	80.69	104.67	144.10	149.83	152.88	172.66	218.21	245.76	114.19	142.39	133.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	104.67	143.84	149.67	152.80	172.54	217.90	245.54	114.16	142.37	133.73
1株当たり配当額	26.00	28.00	30.00	32.00	34.00	36.00	45.00	50.00	45.00	45.00	50.00
売上高当期純利益率（％）	5.7	6.8	7.4	7.0	6.3	7.4	8.1	9.3	4.7	6.4	5.6
自己資本利益率（ROE）（％）	6.7	8.0	9.9	9.0	8.6	9.4	10.9	11.3	5.1	6.0	5.1
売上高営業利益率（％）	10.9	10.4	11.2	10.6	9.1	10.9	12.0	12.4	6.3	10.0	7.3



連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,084	150,454
受取手形及び売掛金	65,155	68,027
有価証券	500	300
棚卸資産	34,214	49,308
その他	23,813	31,240
貸倒引当金	(9)	(34)
流動資産合計	261,760	299,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	69,860	74,891
機械装置及び運搬具 (純額)	58,828	62,365
工具、器具及び備品 (純額)	20,374	24,101
土地	15,081	15,238
リース資産(純額)	2,397	2,398
建設仮勘定	21,167	15,894
有形固定資産合計	187,709	194,890
無形固定資産		
のれん	772	748
その他	9,098	8,181
無形固定資産合計	9,870	8,930
投資その他の資産		
投資有価証券	70,130	74,681
退職給付に係る資産	1,440	890
繰延税金資産	2,585	2,772
その他	7,527	3,922
投資その他の資産合計	81,683	82,265
固定資産合計	279,263	286,086
資産合計	541,023	585,382

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	39,246
1年内返済予定の 長期借入金	110	—
リース債務	673	802
未払法人税等	2,570	3,153
製品保証引当金	10,216	10,478
賞与引当金	4,490	4,650
役員賞与引当金	178	177
その他	19,349	16,131
流動負債合計	75,009	74,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,780
繰延税金負債	7,772	8,356
役員退職慰労引当金	51	51
退職給付に係る負債	848	950
資産除去債務	489	494
その他	259	145
固定負債合計	21,362	21,779
負債合計	96,372	96,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,869
利益剰余金	342,360	354,782
自己株式	(31,403)	(32,313)
株主資本合計	371,349	382,854
その他の包括利益累計額		
その他 有価証券評価差額金	23,726	25,658
為替換算調整勘定	340	23,739
退職給付に係る 調整累計額	3,784	2,209
その他の 包括利益累計額合計	27,850	51,607
新株予約権	434	478
非支配株主持分	45,016	54,022
純資産合計	444,651	488,962
負債純資産合計	541,023	585,382

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	359,710	382,561
売上原価	284,735	311,684
売上総利益	74,975	70,876
販売費及び一般管理費	39,072	43,133
営業利益	35,903	27,743
営業外収益		
受取利息	1,482	1,703
受取配当金	1,118	1,558
持分法による投資利益	1,303	2,089
為替差益	—	1,448
受取ロイヤリティー	1,227	1,445
雑収入	1,350	1,204
営業外収益合計	6,483	9,449
営業外費用		
支払利息	97	90
為替差損	479	—
外国源泉税	142	134
雑損失	383	252
営業外費用合計	1,102	477
経常利益	41,283	36,714
特別利益		
固定資産売却益	78	72
投資有価証券売却益	9	536
特別利益合計	87	609
特別損失		
固定資産除却損	1,480	1,550
投資有価証券評価損	503	—
早期割増退職金	1,476	—
訴訟関連損失	248	—
特別損失合計	3,708	1,550
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
法人税、住民税及び事業税	8,352	7,975
法人税等調整額	2,024	819
法人税等合計	10,377	8,794
当期純利益	27,285	26,979
非支配株主に帰属する当期純利益	4,366	5,533
親会社株主に帰属する当期純利益	22,918	21,445

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,285	26,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,613	1,909
為替換算調整勘定	15,292	28,537
退職給付に係る調整額	5,319	(1,554)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,255	1,100
その他の包括利益合計	31,480	29,991
包括利益 (内訳)	58,765	56,971
親会社株主に係る包括利益	50,782	45,202
非支配株主に係る包括利益	7,983	11,768

(百万円)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	327,781	(29,643)	358,532
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	(6,459)	－	(6,459)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	22,918	－	22,918
自己株式の取得	－	－	－	(4,004)	(4,004)
自己株式の処分	－	－	2	31	34
自己株式の消却	－	－	(1,935)	1,935	－
新株予約権の行使	－	－	51	277	329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	14,578	(1,760)	12,817
当期末残高	30,514	29,878	342,360	(31,403)	371,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	14,112	(12,619)	(1,506)	457	39,012	397,989
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	(6,459)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	22,918
自己株式の取得	－	－	－	－	－	(4,004)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	34
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,613	12,960	5,290	(23)	6,004	33,844
当期変動額合計	9,613	12,960	5,290	(23)	6,004	46,662
当期末残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	342,360	(31,403)	371,349
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	(29)	－	(29)
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,514	29,878	342,330	(31,403)	371,320
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	(8,028)	－	(8,028)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	21,445	－	21,445
自己株式の取得	－	－	－	(2,003)	(2,003)
自己株式の処分	－	－	6	20	26
自己株式の消却	－	－	(992)	992	－
新株予約権の行使	－	－	20	81	102
連結子会社の増資による持分の増減	－	(8)	－	－	(8)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	(8)	12,452	(909)	11,533
当期末残高	30,514	29,869	354,782	(32,313)	382,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	(29)
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,621
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	(8,028)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	21,445
自己株式の取得	－	－	－	－	－	(2,003)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	26
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	102
連結子会社の増資による持分の増減	－	－	－	－	－	(8)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	23,399	(1,575)	44	9,006	32,806
当期変動額合計	1,932	23,399	(1,575)	44	9,006	44,340
当期末残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962

連結キャッシュ・フロー計算書

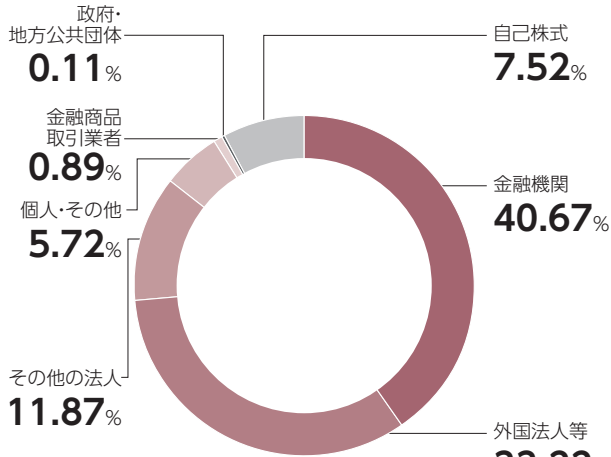
(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
減価償却費	33,425	36,317
貸倒引当金の増減額（減少）	2	22
賞与引当金の増減額（減少）	(198)	23
製品保証引当金の増減額（減少）	(7,578)	(23)
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(351)	(1,656)
受取利息及び受取配当金	(2,601)	(3,261)
支払利息	97	90
持分法による投資損益（益）	(1,303)	(2,089)
固定資産除売却損益（益）	1,402	1,477
投資有価証券売却損益（益）	(9)	(536)
投資有価証券評価損益（益）	503	－
早期割増退職金	1,476	－
売上債権の増減額（増加）	(9,373)	3,019
棚卸資産の増減額（増加）	(1,084)	(11,323)
仕入債務の増減額（減少）	3,844	(2,781)
その他	(2,955)	(13,910)
小計	52,957	41,141
利息及び配当金の受取額	3,275	3,591
利息の支払額	(75)	(112)
早期割増退職金の支払額	(980)	(495)
法人税等の支払額	(8,533)	(7,241)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,643	36,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(55,451)	(48,206)
定期預金の払戻による収入	45,198	55,511
有形固定資産の取得による支出	(29,372)	(28,443)
有形固定資産の売却による収入	207	105
無形固定資産の取得による支出	(1,820)	(461)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	209	1,854
その他	(622)	(618)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(41,651)	(20,257)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	(4,004)	(2,003)
配当金の支払額	(6,459)	(8,027)
非支配株主への配当金の支払額	(1,861)	(2,509)
その他	(695)	(944)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,021)	(13,485)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	7,466
現金及び現金同等物の増減額（減少）	(3,777)	10,604
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399
現金及び現金同等物の期末残高	101,399	112,004

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	173,000,000株
総株主数	9,021名

株式の所有者別分布状況



会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	スタンレー電気株式会社
英文社名	STANLEY ELECTRIC CO., LTD.
本社所在地	〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL	03-6866-2222（代表）
創業	1920年（大正9年）12月29日
設立	1933年（昭和8年）5月5日
資本金	30,514百万円
社員数	連結 17,022名 単体 3,699名

主要事業	1. 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入 2. 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入 3. 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入 4. 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入 5. ソフトウェアの開発、販売 6. 各種事業に対する投資 7. 前各号に関連する一切の業務
------	---

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,575	15.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,893	6.18
本田技研工業株式会社	9,235	5.77
株式会社三井住友銀行	8,017	5.01
日本生命保険相互会社	6,886	4.30
JP MORGAN CHASE BANK 385635	6,210	3.88
JP MORGAN CHASE BANK 380072	6,040	3.78
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,778	2.36
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,746	2.34

※当社は、2022年9月30日現在自己株式を13,015千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※持株比率は自己株式（13,015千株）を控除して計算しています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 ※2022年4月4日付けで東証プライム市場へ移行しました。
証券コード	6923
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任あずさ監査法人

グローバルネットワーク

本社	株式会社スタンレー鶴岡製作所 山形県鶴岡市渡前字大坪45 コンポーネンツ事業
研究所	株式会社スタンレー宮城製作所 宮城県登米市迫町北方字川戸沼20-2 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
技術研究所	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-1
宇都宮技術センター	栃木県宇都宮市宮の内2-797-1
横浜技術センター	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-14-1
オプトテクニカルセンター	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-3
みなとみらいテクニカルセンター	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル5F
秦野テクニカルセンター	神奈川県秦野市曽屋242
営業拠点	
仙台営業所	宮城県仙台市若林区卸町東2-1-27
大宮営業所	埼玉県さいたま市大宮区三橋2-372
狭山営業所	埼玉県川越市かし野台2-22-11
朝霞事業所	埼玉県朝霞市東弁財1-3-4 朝霞台駅前ビル7F
名古屋支店	愛知県名古屋市中区葵3-22-8 ニューザックビル4F
鈴鹿営業所	三重県鈴鹿市大池3-9-15
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島7-1-5 辰野新大阪ビル8F
水島営業所	岡山県倉敷市松江1-5-13
福岡営業所	福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア6F
熊本事業所	熊本県阿蘇郡南阿蘇村吉田1510-2
生産拠点	
秦野製作所	神奈川県秦野市曽屋400
岡崎製作所	愛知県岡崎市牧平町字岩田3-33
浜松製作所	静岡県浜松市北区細江町中川11705
広島製作所	広島県東広島市志和町奥屋1866
山形製作所	山形県鶴岡市大宝寺字日本国271-6
国内関係会社	
株式会社スタンレーいわき製作所	福島県いわき市中部工業団地3-1 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業・その他
株式会社スタンレー鶴岡製作所	山形県鶴岡市渡前字大坪45 コンポーネンツ事業
株式会社スタンレー宮城製作所	宮城県登米市迫町北方字川戸沼20-2 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
株式会社スタンレーウェル	神奈川県秦野市曽屋434 その他
株式会社スタンレー伊那製作所	長野県飯田市松尾寺所7302-1 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
株式会社スタンレー新潟製作所	新潟県新潟市南区北田中字宮下497-28 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
松尾電気株式会社	広島県三原市大和町上徳良10392-2 その他
株式会社スタンレーパル	東京都目黒区中目黒2-5-26 コンポーネンツ事業・その他
米州	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	(SUS) アメリカ・オハイオ 自動車機器事業・電子応用製品事業
HexaTech, Inc.	(HXT) アメリカ・ノースカロライナ コンポーネンツ事業
I I Stanley Co., Inc.	(IIS) アメリカ・ミシガン 自動車機器事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Sales of America, Inc.	(SSA) アメリカ・カリフォルニア コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Holding of America, Inc.	(SEAM) アメリカ・ミシガン 持株会社
Stanley Electric do Brasil Ltda.	(SEB) ブラジル・サンパウロ 自動車機器事業
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	(SMX) メキシコ・ハリスコ 自動車機器事業
欧州	
Stanley Electric Hungary Kft.	(SEH) ハンガリー・ジョンジョス 自動車機器事業
STANLEY-IDESS S. A. S.	(SID) フランス・ナンテール コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric GmbH	(SED) ドイツ・モルフェルデン 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	(SEU) イギリス・パークシャー 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	(SEEU) イギリス・パークシャー 持株会社

アジア・大洋州	
Stanley Electric Philippines Inc.	(SEP) フィリピン・カピテ 自動車機器事業
Asian Stanley International Co., Ltd.	(ASI) タイ・バトムタニー コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
PT. Indonesia Stanley Electric	(ISE) インドネシア・バンテン 自動車機器事業・電子応用製品事業・その他
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	(VNS) ベトナム・ハノイ 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	(SAP) 香港 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	(SEK) 韓国・ソウル コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	(SSI) インド・タミルナドゥ コンポーネンツ事業
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	(SEAP) シンガポール 持株会社
Lumax Industries Ltd.*	(LMX) インド・ニューデリー 自動車機器事業
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.*	(THS) タイ・バトムタニー 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・その他
Hella-Stanley Holding Pty Ltd*	(HESA) オーストラリア・ヴィクトリア 持株会社
中国	
蘇州斯坦雷電気有限公司	(SEZ) 蘇州 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
深圳斯坦雷電気有限公司	(SSZ) 深圳 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
天津斯坦雷電気有限公司	(TSE) 天津 自動車機器事業
天津斯坦雷電気科技有限公司	(TST) 天津 自動車機器事業
武漢斯坦雷電気有限公司	(WSE) 武漢 自動車機器事業
広州斯坦雷電気有限公司	(GSE) 広州 自動車機器事業
上海斯坦雷電気有限公司	(SSE) 上海 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
斯坦雷電気貿易（深圳）有限公司	(SST) 深圳 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
斯坦雷電気（中国）投資有限公司	(SECN) 上海 持株会社

※持分法適用関連会社



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL 03-6866-2222(代表)
<https://www.stanley.co.jp/>